

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第132期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 (東京都中央区京橋一丁目15番1号) 味の素株式会社大阪支社 (大阪市北区中之島六丁目2番57号) 味の素株式会社名古屋支社 (名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地) 味の素株式会社関東支店 (さいたま市中央区新都心4番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成18年3月	第129期 平成19年3月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,106,807	1,158,510	1,216,572	1,190,371	1,170,876
経常利益 (百万円)	61,448	61,589	55,736	25,926	67,621
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	34,912	30,229	28,229	10,227	16,646
純資産額 (百万円)	528,762	607,584	667,717	618,654	643,179
総資産額 (百万円)	997,405	1,061,688	1,100,709	1,057,786	1,082,238
1株当たり純資産額 (円)	815.84	870.02	899.41	838.50	863.72
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	53.63	46.70	41.94	14.64	23.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	53.1	57.1	55.3	55.7
自己資本利益率 (%)	7.0	5.5	4.7	1.7	2.8
株価収益率 (倍)	23.4	29.0	24.1	-	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,174	75,764	51,436	51,699	105,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,731	67,911	28,292	62,487	63,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,640	5,504	17,592	2,119	18,011
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	75,133	81,486	83,164	67,790	95,063
従業員数 (名)	26,049	24,733	25,893	26,869	27,215
(外、平均臨時雇用者数)	(10,449)	(11,020)	(12,849)	(13,355)	(13,417)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第128期から第130期と第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 平成21年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 4. 純資産額の算定にあたり、第129期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成18年3月	第129期 平成19年3月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月
売上高 (百万円)	698,652	703,248	710,880	714,176	692,357
経常利益 (百万円)	33,050	27,245	12,968	5,894	4,669
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	17,539	19,650	11,940	12,053	8,791
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	649,981,740	649,981,740	700,032,654	700,032,654	700,032,654
純資産額 (百万円)	433,147	435,180	500,479	469,746	450,684
総資産額 (百万円)	787,838	790,055	831,600	834,860	844,865
1株当たり純資産額 (円)	668.28	671.94	716.40	673.03	645.79
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	26.84	30.33	17.74	17.26	12.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	55.1	60.2	56.3	53.3
自己資本利益率 (%)	4.2	4.5	2.6	2.5	1.9
株価収益率 (倍)	46.8	44.7	56.9	-	-
配当性向 (%)	52.1	49.4	90.2	-	-
従業員数 (名)	3,460	3,531	3,636	3,733	3,755
(外、平均臨時雇用者数)	(224)	(252)	(276)	(265)	(289)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第128期から第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 平成21年3月期及び平成22年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 4. 純資産額の算定にあたり、第129期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
明治40年 5月	合資会社鈴木製菓所設立。
明治41年 7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年 9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
明治42年 5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
明治45年 4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
大正 3年 9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
大正 6年 6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
大正14年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
昭和 7年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
昭和10年 3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
昭和15年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
昭和18年 5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
昭和19年 5月	宝製油㈱を合併。
昭和21年 2月	味の素㈱に商号変更。
昭和24年 5月	株式上場（東京より逐次）。
昭和31年 1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 アメリカ味の素社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
昭和33年 5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
昭和35年 4月	タイ味の素社を設立。
昭和36年 3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マラヤ味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
昭和37年 9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
昭和38年 3月	米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合併会社 現 クノール食品㈱発足）。
昭和42年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
昭和43年 2月	ペルー味の素社を設立。
昭和44年 7月	インドネシア味の素社を設立。
昭和45年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
昭和48年 8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合併会社 味の素ゼネラルフーズ㈱発足）（現提携先 クラフトフーズホールディングスシンガポール社）。
昭和49年 8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社（現 ブラジル味の素社）を設立。
昭和54年 5月	「アルギン Z®」発売。飲料事業に着手。
昭和55年 4月	フランスのジェルベ・ダノン社と提携（合併会社 味の素ダノン㈱設立）。
昭和56年 9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
昭和57年 5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
昭和62年 6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
平成元年9月 平成2年9月 平成4年11月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。 カルピス食品工業㈱（現 カルピス㈱）と提携（同社製品の総発売元となる）。 カルピス食品工業㈱（現 カルピス㈱）及びジェルベ・ダノン社と、合弁会社カルピス味の素ダノン㈱を設立。平成5年1月に味の素ダノン㈱の営業の一切を譲受け、営業を開始。
平成6年10月 平成8年12月 平成11年12月 平成12年5月	中国四川省の川化集団公司と提携（合弁会社 川化味の素社設立）。 味の素（中国）社を設立。 ヘキスト・マリオン・ルセル㈱から輸液・栄養医薬品事業を買収し、味の素ファルマ㈱を発足。 米国モンサント社保有の欧州甘味料合弁会社ニュートラスweet社（現 スイス味の素社）及びユーロ・アスパルテム社（現 欧州味の素甘味料社）の全株式を取得。
10月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年2月	冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品㈱に統合。 油脂事業を分社化し、味の素製油㈱に統合（現 ㈱J-オイルミルズ）。 鈴与グループ各社等から清水製薬㈱（味の素メディカ㈱）の全株式を取得。 日本酸素㈱から味の素冷凍食品㈱が㈱フレックの全株式を取得。平成15年4月に味の素冷凍食品㈱は㈱フレックを合併。
7月 平成18年1月	アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。 ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社及びコンビニエンス・フーズ・インターナショナル社の全株式を取得。
5月 平成19年1月 2月 10月 平成22年4月	㈱ギャバンの株式を追加取得し、子会社とする。 カルピス味の素ダノン㈱の保有株式全てをジェルベ・ダノン社に売却。 ヤマキ㈱の株式を一部取得し、資本・業務提携。 株式交換により、カルピス㈱を完全子会社とする。 味の素製薬㈱（平成21年12月設立）に医薬事業、並びに味の素ファルマ㈱及び味の素メディカ㈱を統合。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社134社及び関連会社20社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです（印は持分法適用会社）。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品(株) ヤマキ(株) 味の素パッケージング(株) 味の素ベーカリー(株) (株)ギャバン（注）1 北海道味の素(株) 沖縄味の素(株)
	冷凍食品	味の素冷凍食品(株) (株)コメック タイ味の素冷凍食品社
	油脂	(株)J-オイルミルズ（注）1
	飲料（注）4	カルビス(株) 味の素ゼネラルフーズ(株)
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 アモイ・フード社 インドネシア味の素社 日清味の素アリメントス社 フィリピン味の素社 タイ味の素カルビスピバレッジ社 ベトナム味の素社 タイ味の素販売社 味の素(中国)社
	加工用うま味調味料（注）5	味の素インテルアメリカーナ社（注）2 欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社 味の素トレーディング(株)
アミノ酸	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 ブラジル味の素社（注）2 味の素ハートランド社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサプライ(株) 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ(株) ジーノ(株) 台素社
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ(株)（注）3 味の素ファルマ(株)（注）3
		フジエース社
その他	包材	味の素物流(株)
	物流	味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ(株) 味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社
	サービス他	

（注）1．当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部および大証一部：(株)J-オイルミルズ
JASDAQ：(株)ギャバン

（注）2．味の素ピオラティーナ社は、平成21年10月に商号をブラジル味の素社に変更し、平成22年6月に味の素インテルアメリカーナ社を吸収合併しました。

（注）3．平成21年12月に当社の100%出資により新たに味の素製薬(株)を設立し、平成22年4月に当社が営む医薬事業の一部を、味の素製薬(株)を承継会社として吸収分割し、併せて、営業・マーケティングを担当する味の素ファルマ(株)および生産・物流を担当する味の素メディカ(株)は、味の素製薬(株)に吸収合併されました。

（注）4．当社は、平成21年1月末をもってチルド乳製品の総発売元契約を終了したため、国内食品に含めていた「飲料・チルド乳製品」の製品区分を「飲料」としました。

（注）5．当社は組織の見直しを行い、これに伴い、当連結会計年度より、「アミノ酸」に含めていた加工用うま味調味料を「海外食品」に変更しました。

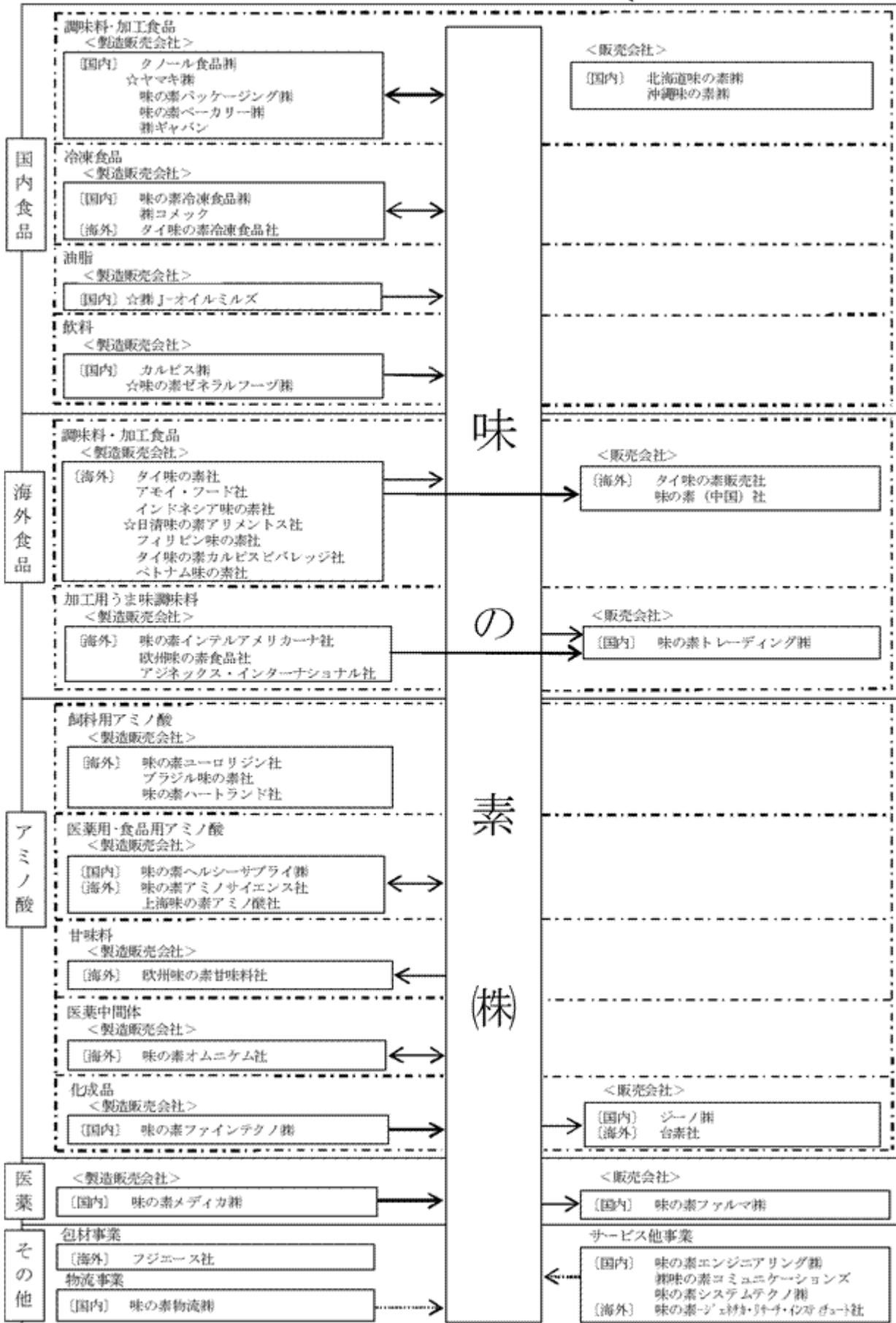
（注）6．「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成20年3月21日、平成21年3月27日改正）、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成

20年3月21日)の適用に伴い、翌連結会計年度より、「国内食品」「海外食品」「アミノ酸」「医薬」「その他」の5事業区分から、主として「国内食品」に含めていた油脂、コーヒー類を「提携事業」として区分すること等により、「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」(「アミノ酸」からの名称変更)「医薬」「提携事業」「その他」の6事業区分にすることとしております。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
← 主要なサービスの流れ



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
カルピス(株) (特定子会社)	東京都 渋谷区	百万円 13,056	飲料	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売	なし
味の素冷凍食品(株) (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	出向 2人	同社の製品を当社 が購入及び販売、同 社の原材料を当社 が共同購入し供給	当社が建物等を 賃貸
味の素ファルマ(株)	東京都 中央区	百万円 4,560	医薬	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社の製品を同社 が購入及び販売	当社が建物等を 賃貸
クノール食品(株)	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工 食品	100.0	出向 5人	同社の製品を当社 が購入及び販売、同 社の原材料を当社 が共同購入し供給	当社が土地・建物 を賃貸、及び当社が 土地を賃借
(株)ギャバン (注)2	東京都 中央区	百万円 2,827	調味料・加工 食品	55.4	出向 4人	同社の製品を当社 が購入及び当社の 製品を同社が購入	なし
味の素物流(株)	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	89.4 (1.1)	なし	当社の業務を同社 が請負	当社が建物等を 賃貸
味の素トレジャリー・ マネジメント(株)	東京都 中央区	百万円 500	サービス他	100.0	出向 1人	当社の業務を同社 が請負	当社が建物等を 賃貸
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リンギット 60,798	海外食品	50.1	出向 3人	当社の製品を同社 が購入及び販売	なし
タイ味の素社	タイ	千タイバーツ 796,362	海外食品	78.7 (4.5)	兼任 2人 出向 6人	同社の製品を当社 が購入及び販売、当 社の製品を同社が 購入及び販売	〃
タイ味の素ベタグロ冷 凍食品社	タイ	千タイバーツ 764,000	冷凍食品	50.0 (50.0)	出向 1人	なし	〃
タイ味の素カルピスピ パレッジ社	タイ	千タイバーツ 660,000	海外食品	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 1人	〃	〃
フジエース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	兼任 1人 出向 1人	〃	〃
味の素ベタグロ・スベ シャリティーフーズ社	タイ	千タイバーツ 390,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	〃	〃
エースパック(タイ) 社	タイ	千タイバーツ 277,500	包材	100.0 (94.6)	兼任 1人	〃	〃
タイ味の素冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 105,000	冷凍食品	100.0 (100.0)	兼任 1人 出 向 1人	〃	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
アジネックス・インターナショナル社	インドネシア	千米ドル 44,000	加工用うま味調味料	100.0	出向 6人	なし	なし
味の素カルピスピバレッジインドネシア社	インドネシア	千米ドル 22,920	飲料	100.0 (95.9)	兼任 1人 出向 2人	"	"
インドネシア味の素社 (注)3	インドネシア	千米ドル 8,000	海外食品	50.0	出向 9人	"	"
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 50,255	海外食品	100.0	出向 3人	"	"
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピン ペソ 665,444	海外食品	95.0	兼任 1人 出向 4人	当社の製品を当社が購入及び販売	"
味の素(中国)社 (特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	海外食品	100.0	出向 1人	なし	"
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	海外食品	100.0 (99.0)	なし	"	"
上海味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 12,000	医薬用・食品用アミノ酸	61.0 (59.0)	出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売	"
アモイ味の素ライフ如意食品社	中国	千米ドル 7,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	なし	"
河南味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 6,000	医薬用・食品用アミノ酸	100.0 (100.0)	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	"
連雲港味の素冷凍食品社	中国	千米ドル 5,800	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	なし	"
連雲港味の素如意食品社	中国	千米ドル 5,500	冷凍食品	90.0 (90.0)	出向 1人	"	"
アメリカ味の素冷凍食品社	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 1人	"	"
カルピスUSA社	アメリカ	千米ドル 9,000	飲料	100.0 (100.0)	なし	"	"
アメリカ味の素社	アメリカ	千米ドル 750	サービス他	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を当社が購入及び販売	"
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソル 45,282	海外食品	99.6	出向 3人	当社の製品を当社が購入及び販売	"
ブラジル味の素社 (特定子会社)	ブラジル	千ブラジル リアル 557,746	飼料用アミノ酸	100.0	出向 6人	当社の製品を当社が購入及び販売	"
味の素インテルアメリカーナ社 (特定子会社)	ブラジル	千ブラジル リアル 355,552	加工用うま味調味料	100.0	出向 7人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を当社が購入及び販売	"
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	医薬中間体	100.0 (0.0)	出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を当社が購入及び販売	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素 - ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	ロシア	千ロシアルーブル 468,151	サービス他	100.0	兼任 1人 出向 2人	当社の業務を当社が請負	なし
欧州味の素甘味料社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 51,000	甘味料	100.0 (0.0)	出向 1人	当社の原材料を当社が購入	〃
味の素ユーロリジン社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 26,865	飼料用アミノ酸	100.0 (0.0)	なし	なし	〃
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	海外食品	100.0	出向 2人	〃	〃
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	ナイジェリア	千ナイジェリア ナイラ 981,108	海外食品	100.0	出向 1人	〃	〃
その他 61社	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 2 . 同社は有価証券報告書を提出しております。

(注) 3 . 実質的に支配しているため子会社としております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)J-オイルミルズ (注)	東京都中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が土地を賃貸
味の素ゼネラルフーズ(株)	東京都新宿区	百万円 3,862	飲料	50.0	兼任 2人	〃	当社が建物等を賃貸
日清味の素アリメントス社	ブラジル	千ブラジル レアル 12,689	海外食品	50.0	出向 2人	なし	なし
その他 3社	-	-	-	-	-	-	-

(注) 同社は有価証券報告書を提出しております。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
国内食品	6,629	(9,539)
海外食品	10,426	(1,841)
アミノ酸	4,314	(360)
医薬	2,062	(86)
その他	3,183	(1,591)
全社(共通)	601	()
合計	27,215	(13,417)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,755 (288)	39.6	16.4	8,443,901

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を概数で記載しております。

(注)3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、アジアでは景気回復の動きがありましたが、米国・欧州の景気は低調に推移し、引き続き深刻な状況となりました。

わが国経済につきましても、期の後半にかけて持ち直しの兆しが見られたものの、世界経済の影響により企業収益が悪化し、所得の減少や雇用不安の高まり等を受けて個人消費も低迷しました。

食品業界におきましても、消費者心理が冷え込む中、デフレの進行もあって、厳しい環境が続きました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略のもと、グループ全体で革新活動を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を194億円下回る1兆1,708億円（前期比98.4%）となりましたが、同営業利益は、原材料価格がやや沈静化したこともあり、前期を232億円上回る640億円（前期比156.8%）、同経常利益は前期を416億円上回る676億円（前期比260.8%）、同当期純利益は166億円となりました。

当期のセグメント別の概況

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	営業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
国内食品	6,268	270	95.9%	245	75	144.6%
海外食品	2,146	658	144.3%	283	168	246.3%
アミノ酸	1,901	567	77.0%	42	52	44.4%
医薬	825	31	96.3%	115	20	84.9%
その他	566	15	102.9%	37	13	156.4%
消去又は全社	-	-	-	84	47	-
合計	11,708	194	98.4%	640	232	156.8%

(注) 各事業区分に属する製品の具体的内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「当連結会計年度」の(注)2.をご参照ください。

国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を270億円下回る6,268億円（前期比95.9%）、営業利益は、前期を75億円上回る245億円（前期比144.6%）となりました。油脂およびコーヒー類は売上げを伸ばしましたが、冷凍食品および飲料は前期を下回り、チルド乳製品の取扱いが終了したため、売上高は前期をやや下回り、営業利益は原材料価格がやや沈静化したこともあり前期を大幅に上回りました。

<調味料・加工食品>

家庭用につきましては、「ほんだし?」は、需要創造型の広告および販促活動の推進により、売上げが堅調に推移し、コンソメおよび中華だし類は順調に売上げを伸ばしました。うま味調味料「味の素?」の売上げは、発売100周年を契機とした店頭活動もあり、前期並みの実績を確保しました。マヨネーズ類の売上げは、「ピュアセレクト?マヨネーズ」および昨年8月に新発売した「GABAN?スパイスドレッシング」の貢献もあり、好調に推移しましたが、スープ類は前期を下回り、「Cook Do?」(クックドゥ)は前期をやや下回りました。ケロッグ製品はほぼ前期並みの実績を確保しました。

業務用の売上げは、外食市場の低迷がありましたが、概ね前期並みの実績を確保しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティブ?」類の売上げは前期をやや上回り、天然系調味料は前期をわずかに下回りました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは前期をやや上回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル?」は、自主回収の影響で粉状製品が前期の売上げを大幅に下回り、ゼリードリンクタイプも前期を下回り

ました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカの売上げは前期並みの実績を確保しましたが、ベーカリー製品は前期をわずかに下回りました。

<冷凍食品>

家庭用は、主力品の「ギョーザ」が順調に売上げを伸ばし、「やわらか若鶏から揚げ」も堅調に推移したものの、「プリプリのエビシューマイ」が前期を下回り、米飯類や一部の弁当用商品が前期を大きく下回ったため、減収となりました。業務用は、大手需要家との取組みを積極的に展開したものの、外食市場の低迷により、前期の売上げをわずかに下回りました。

<飲料>

ミネラルウォーター事業での提携解消、一部加工用原料の販売終了等の影響を受け、前期の売上げを下回りました。

<油脂>

好調に売上げが推移しました。

<コーヒー>

スティックタイプのミックスコーヒーが大幅に伸長し、ボトルコーヒーの貢献もあり、前期の売上げをやや上回りました。

海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を658億円上回る2,146億円（前期比144.3%）、営業利益は、前期を168億円上回る283億円（前期比246.3%）となりました。なお、当期から、加工用うま味調味料の事業区分をアミノ酸事業から海外食品事業に変更しており、これに伴い売上高が523億円、営業利益が118億円各々増加しております。

<調味料>

アジアでは、為替の影響はあったものの、「味の素?」および家庭用風味調味料は好調な販売を維持し、売上げは堅調に推移しました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が好調で、売上げは順調に推移しました。欧州・アフリカでは、為替の影響を受けたものの、西アフリカ諸国の家庭用「味の素?」の販売が大幅に伸長し、順調に売上げを伸ばしました。

<加工食品>

アジアでは、為替の影響はあったものの、缶コーヒー「Birdy?」（バーディ）等の飲料の売上げが堅調に推移し、即席麺も前期をわずかに上回りました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素?」の売上げは、販売価格の引き上げにより、国内では前期を大幅に上回り、海外では為替の影響があったものの、堅調に推移しました。核酸につきましても、販売数量の伸長および値上げにより、順調に売上げを伸ばしました。

アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を567億円下回る1,901億円（前期比77.0%）、営業利益は、前期を52億円下回る42億円（前期比44.4%）となりました。電子材料の貢献はありましたが、加工用うま味調味料の事業区分をアミノ酸事業から海外食品事業に変更したことに加え、競争激化、為替等の影響を受け、大幅な減

収、減益となりました。なお、加工用うま味調味料の事業区分を変更した影響は、従来の方法と比較して、売上高が523億円の減少、営業利益が120億円の減少となりました。

< 飼料用アミノ酸 >

為替の影響を受ける中、スレオニンおよびトリプトファンは、販売数量の大幅な伸長により、前期の売上げを大きく上回りましたが、リジンは、販売数量が増加したものの、期の前半にかけて販売価格が下落した影響を受けて、前期を下回りました。

< 医薬用・食品用アミノ酸 >

国内での売上げは、わずかに前期を上回りましたが、欧州および北米では為替の影響もあって前期を下回り、全体としても減収となりました。

< 甘味料 >

加工用の甘味料アスパルテームの売上げは、販売数量の減少に加え、為替の影響もあり、前期を大きく下回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID?」（リフレスコ ミッド）の売上げは堅調に推移しました。

< 医薬中間体 >

欧州における販売が前期を上回ったものの、日本における主力製品の販売が前期をもって終了したため、前期並みの売上げとなりました。

< 化成品 >

化粧品原料の売上げは、国内では前期をわずかに下回ったものの、海外では前期をやや上回り、全体としては前期並みの実績を確保しました。アミノ酸化粧品「Jino?」（ジーノ）およびコンピュータ用の層間絶縁フィルムの上上げは好調に推移しました。

医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を31億円下回る825億円（前期比96.3%）、営業利益は、前期を20億円下回る115億円（前期比84.9%）となりました。自社販売製品の売上げは前期をわずかに下回り、提携販売品も前期を下回ったことから、全体として減収となり、原材料価格の上昇等も加わり減益となりました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト?」および成分栄養剤「エレンタール?」の売上げが前期並みの実績を確保しましたが、電解質輸液「ソリタ?-T」等の輸液類は前期を大幅に下回りました。

提携販売品では、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック?」の売上げは順調に推移しましたが、骨粗鬆症治療剤「アクトネル?」等のリセドロネート類は前期を下回り、糖尿病治療薬「ファスティック?」等のナテグリニド類も前期を大幅に下回りました。

その他

その他の事業の売上高は、前期を15億円上回る566億円（前期比102.9%）、営業利益は、前期を13億円上回る37億円（前期比156.4%）となりました。

消去又は全社

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。営業利益は、前期から47億円増加し84億円のマイナスとなりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本の売上高は、国内食品事業を中心に全体として前期を309億円下回る8,124億円（前期比96.3%）、営業利益は前期を24億円上回る293億円（前期比109.1%）となりました。

アジア

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として前期を87億円上回る1,597億円（前期比105.8%）、営業利益は前期を101億円上回る261億円（前期比163.1%）となりました。

米州

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として前期を10億円下回る1,054億円（前期比99.0%）、営業利益は前期を1億円下回る84億円（前期比98.1%）となりました。

欧州

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として前期を37億円上回る931億円（前期比104.2%）、営業利益は前期を62億円上回る80億円（前期比454.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	1,059	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	624	633	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	180	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	27	55
現金及び現金同等物の増減額	157	273	430
連結の範囲の変更による増加額	3	-	3
連結の範囲の変更による減少額	-	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	677	950	272

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が542億円増加し、1,059億円の収入となりました。この増加の主な要因は、営業利益が増益になったことや、仕入債務やたな卸資産の変動に伴い運転資本が収入となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が8億円増加し、633億円の支出となりました。有形固定資産の取得が減少となった一方、無形固定資産の取得が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、180億円の支出となりました。この支出の主な要因は、配当金の支払によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ272億円増加し950億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

2008年の金融危機で大幅に後退した世界経済は、中国・インド等5%を超える成長が見込まれる地域も現れている一方、先進諸国を中心に、深刻な雇用情勢を背景に厳しい消費動向が続く中、回復の歩みの遅い地域もあります。原燃料や主要穀物の価格は概ね安定しておりますが、粗糖など一部の原料は投機資金の流入もあって価格が乱高下しており、今後同様の動きが広がる可能性もあります。当社グループの生産拠点多い新興国地域では米ドルに対する現地通貨の価値が上昇する傾向を見せており、輸出事業の採算を悪化させております。

激変する社会経済環境の中においても当社グループは、お客様に役立つ独自の価値を創出し続ける「グローバル健康貢献企業グループ」の実現を目指し、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略に基づいた施策を引き続き実施してまいります。具体的には、他社には真似のできないスペシャリティの高い商品開発と長年培ってきたブランド力によって、付加価値型事業・商品への重点化を図ります。海外事業に関しては既進出国での事業をさらに深めながら、今後はアジア・中南米・アフリカ・中東を中心に既進出国の周辺諸国への進出を加速してまいります。一方、「原燃料戦略プロジェクト」の活動、新技術の導入や「生産革新」活動の展開により、競争力の一層の強化を図り、国内外の収益の向上・安定化に貢献します。更にはグループ人材の能力開発の機会を積極的に作ることで人材開発し、グループ経営体制を強化いたします。

また、2010年は次期中期計画での成長実現に向けた基盤作りの年として、全社的な重要課題の解決と新たな成長を創り出すための事業の構造変革を実施してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、当社グループに求められる社会的責任も高まっております。これに応えるためにもグループ各社のガバナンスの更なる改善を進め、業務の適正を確保するための体制を強固なものにすべく、継続的な取組みを進めてまいります。また、社会貢献活動の面では、開発途上国の人々の栄養改善を目的にNGO/NPO、大学などが実施する国際協力プロジェクトへの支援を行うA I N（味の素「食と健康」国際協力ネットワーク）プログラムやグループ従業員の自発的参加でグローバルに取り組む「Smile Earth!あしたの地球市民活動」などの活動を今年も継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で23の国・地域に拠点を持ち、そのうち14の国・地域の104工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）での外部顧客に対する売上高は3,469億円および3,584億円（連結売上高に占める割合は29.1%および30.6%）、営業利益は264億円および426億円（連結営業利益に占める割合は64.7%および66.7%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃

予期しない不利な経済的または政治的要因の発生

テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱

地震等の天変地異の発生

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますので、国内外において、食品衛生、薬事、環境・リサイクル、事業・投資の許可、輸出入、外国為替管理、および種々の税金にかかわる法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性もあります。これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、米国反トラスト法違反を理由として米国で提起された、アスパルテームを購入したとする者からの損害賠償請求訴訟と、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。これらのうち、アスパルテーム訴訟では、当社グループらの主張が認められて第一審で原告の請求が却下され、原告が控訴しております。なお、この訴訟において訴額は特定されておりません。また、フランスにおける飼料用リジン訴訟での訴額の合計額は2.5百万ユーロ弱で、第一審では、原告の請求はいずれも却下され、原告は控訴しました。控訴審で原告の請求の一部を認容する判決もありますが、当社グループは引き続き却下を求めてまいります。ブラジルでは、飼料用リジンの平成7年以前の販売に関し、同国独禁法に基づく調査を受けています。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社グループが関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を与える契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	ササ・インティ社	インドネシア	グルタミン酸ソーダおよびその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）および販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1988年12月1日から10年間、以後10年毎自動更新
味の素(株) (注)	ノバルティス・ファーマ社	スイス	ナテグリニドを主成分とする医薬品の全世界（日本・韓国を除く）における独占的製造権（技術援助を伴う）および販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1993年12月10日から対象特許満了までまたは対象製品発売の10年後までのいずれか遅い時

(注) ノバルティス・ファーマ社とのナテグリニドを主成分とする医薬品に関する契約については、当社と味の素製薬(株)との間で実施された吸収分割により、2010年4月1日付で味の素製薬(株)に契約上の地位が引き継がれております。

技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株) クノール 食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、ブイヨンその他の食品に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	対象商標が日本で有効に登録されている限り

販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	1973年7月30日締結(注)
味の素(株)	日本ケロッグ(株)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2004年4月1日から10年間

(注) 味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約は、当社とクラフトフーズホールディングスシンガポール社の合併事業契約の存続期間中、存続するものとしております。

重要な資産の取得に関する契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約締結日
味の素(株)	プロクター・アンド・ギャンブル社およびプロクター・アンド・ギャンブル・ファーマシューティカル社	アメリカ	日本における骨粗鬆症治療剤リセドロンネット事業に関する特許、商標等の資産の譲受	210百万 USドル (消費税込み)	2009年7月31日締結

(注) プロクター・アンド・ギャンブル・ファーマシューティカル社と締結している、日本国内において治療薬リセドロンネットを骨粗鬆症用等として独占的に事業化する権利（技術援助契約および商標使用権の許諾を伴う）の許諾契約

については、上記契約の締結に伴う変更を行いました。

吸収分割

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で当社が営む医薬事業の一部を会社分割し、平成21年12月1日に当社の全額出資により新設した味の素製薬(株)に承継させる内容の吸収分割を実施することを決議しました。

(1) 吸収分割の目的

当社は、医薬分野の研究開発・生産・販売をひとつの法人として一体化することで競争力を強化し、味の素グループの発展を支える医薬事業の成長戦略を実現するため、味の素製薬(株)を設立し、当社が営む医薬事業の一部を、味の素製薬(株)を承継会社として吸収分割するとともに、営業・マーケティングを担当する味の素ファルマ(株)および生産・物流を担当する味の素メディカ(株)を吸収合併させることといたしました。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社100%子会社である味の素製薬(株)を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 吸収分割の日程

吸収分割契約書承認取締役会 平成22年 1月29日

吸収分割契約書調印 平成22年 1月29日

分割期日(効力発生日) 平成22年 4月 1日

なお、本吸収分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社の株主総会の承認を得ずに実施いたしました。

(4) 味の素製薬(株)が承継する資産・負債の総額 (単位：百万円)

資産	帳簿価額	負債	帳簿価額
流動資産	20,543	流動負債	8,943
固定資産	5,868	固定負債	1,514
合計	26,411	合計	10,458

(5) 吸収分割に係る割当の内容

当社は、本吸収分割に関し、味の素製薬(株)が新たに発行する普通株式のすべて(1,628株)の割当交付を受けました。

(6) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

味の素製薬(株)は、当社の100%子会社であることから、平成21年12月1日の味の素製薬(株)の設立時点の純資産額に基づいて割当て株式数を決定しております。

(7) 味の素製薬(株)の資本金・事業の内容等

商号	味の素製薬株式会社
本店の所在地	東京都中央区入船二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 豊田 友康
資本金の額	4,650百万円(平成22年4月1日現在)
事業の内容	医薬品の研究開発・製造・販売・医療用食品の販売

6【研究開発活動】

味の素グループは競争優位を確保する独創的技術の確立並びに新製品・新事業の創出を目指し“アミノ酸”“健康”“環境”“味覚”を重点領域として幅広い研究開発活動を展開しております。当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は35,633百万円であります。また、当社が保有している特許は国内外あわせて約4,300件であります。

食品事業では、食品技術開発センター、アプリケーションセンター、クノール食品(株)開発工業化センターの3つのセンターを中心に、上海味の素食品研究開発センター社の支援を加えて技術開発、商品開発、およびそのアプリケーション開発を行っています。ここから得られる当社グループ独自の技術や知見は日本国内の成熟した市場での差別化に相互活用されるほか、アメリカ、ブラジル、フィリピン、タイ、マレーシア、欧州、ペルー、インドネシア、ベトナム、中国等の海外開発工業化部門の商品開発スキルと組み合わせることで現地に最適化された商品開発および大幅なコストダウンの実現に貢献しています。

アミノ酸事業では研究開発戦略として、アミノ酸素材コストダウン重点プロジェクトおよびスペシャリティ&ソリューション型事業開発重点6領域を定め、研究開発資源を重点的に配分する施策を進めました。アミノサイエンス研究所、発酵技術研究所、生産統括センター、ファイン・医薬工業化センター、バイオ工業化センターが中心となり、味の素ファインテクノ(株)等の国内連結子会社、味の素 - ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、味の素オムニケム社等の海外連結子会社、海外5カ国の連結子会社の技術開発センターと密接に連携をとりながら研究開発活動を進めております。

医薬事業では、医薬研究所が中心となり研究開発活動を進めております。海外臨床開発については連結子会社である味の素ファーマシューティカルズヨーロッパ社で行っており、日本発の世界に通じる新薬を目指し、開発を進めております。

コーポレートの研究開発部門としては、最先端科学技術の展開を担うライフサイエンス研究所、および健康・機能性食品領域の研究を行う健康基盤研究所を配置しており、新事業分野の開拓、並びに各既存事業領域を積極的に拡大するため各研究所・センターと連携を図りながら研究開発を行っています。また、生産技術開発を担う生産技術開発センターでは、海外での成長加速と国内収益安定化を目指し、“生産革新”、“サプライチェーン(SCM)革新”、“付加価値創造革新(VIP)”等の展開を推進しております。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 国内食品事業

<調味料・加工食品>

2009年度の家庭用商品は、「味の素®」発売100周年を記念し、こんぶのうま味の調味料「こぶうま」を発売しました。また、食塩摂取削減ニーズに対応し、低ナトリウム塩「やさしお®」のおいしく減塩できる技術を活用し、和洋中のだしの減塩タイプ3品「お塩控えめの・ほんだし®」、「味の素KKコンソメ」（塩分ひかえめ）、「味の素KK丸鶏がらスープ」（塩分ひかえめ）を発売しました。「クノール®カップスープ」では、フレッシュパウダー製法の導入、バターソーテオニオンの採用等、原料・製法の抜本的な見直しを軸に全面リニューアルを行いました。また新たに、「GABAN®」のスパイス技術と「クノール®」の洋風ソース技術を融合させ、サラダディッシュを最もおいしく作れる「GABAN®スパイスドレッシング」を発売しました。「Cook Do®」ブランドでは新たな品種として経済的な素材で手軽に作れる「豚肉ともやしの香味炒め用」と「油淋鶏用」を発売し、「あらびき肉入り麻婆豆腐用」を大人から子供まで楽しめる味覚に改訂しました。また、業務用では、ヤマキ社との業務提携を活かして、「だしをきかせたソース」（香味たまねぎ、和かんきつ、ゆずこしょう）を発売しました。これは、引き立てかつお一番だしをたっぷり20%使用し、各種香味素材と合わせることで、肉や魚介類をおいしく仕上げるができるこれまでにないソースです。また、クノール®「クッキングスープ」において新品种「トマトコンソメ」を発売し、ミネストローネスープだけでなく、トマト鍋等様々なトマトベースのメニューに利用頂いております。加工需要家向け調味料として、当社独自の技術・素材を活用し、だしの持つ肉質香や厚みを付与できるかつお系調味料「エキスメイト®」かつおNK（肉質タイプ）を発売しました。

<冷凍食品>

家庭用においては“VC（バリュークリエイト）20”、業務用においては“安心品質+ 価値作戦”の基に、ギョーザ、ハンバーグ等の既存商品の改良により価値と価格の見直しを行い、また、「こだわりの三元豚のとんかつ」、焼くだけの冷凍パン等の新製品・新カテゴリーの開発により冷凍食品市場の拡大をはかりました。

<健康基盤食品>

辛くないトウガラシに含まれる新規成分「ジヒドロカプシエイト」の開発を進め、その臨床研究において食事制限条件下におけるエネルギー代謝向上作用を確認すると共に、米国においてGRAS（一般に安全と認められる食品）評価を実施し、当該評価結果はFDA（米国食品医薬品局）より受理されました。また、紅花種子特有のポリフェノール成分および食品成分の「シスチン/テアニン」の健康価値に関する研究を進め、それぞれ、その成果を学会にて報告

しました。

< 栄養・医療食品 >

栄養ケア食品として、濃厚流動食の栄養組成、おいしさを実現する食品加工技術、アミノ酸の研究知見等を結集して、高齢者に不足しがちな栄養素をおいしく、食べやすく提供する「メディミル®」スープ（コーンクリーム、じゃがいもポタージュ）、「メディミル®」ムース（2品種）、プリン、「アミノケア®」ゼリー（2品種）、電解質・水分補給に適した「アクアケア」ゼリー（2品種）を発売しました。

< 飲料 >

コンク（希釈タイプ）飲料では、「カルピス®」発売90周年を記念し、歴史とおいしさを実感していただける記念商品として「カルピス®」1953年復刻版を発売しました。また、「カルピス®」フルーツシリーズでは、通年製品である「カルピス®」マンゴーや「カルピス®」ぶどうに加え、季節限定の「カルピス®」栃木産とちおとめ苺などを発売しました。

ストレート飲料では、カロリーに対する意識が高まる中、カロリーオフで甘くさわやかな味が楽しめる「フルーツカルピス®」香るマスカット&カルピス®や、カロリーを気にせず、すっきりリフレッシュできる「カルピスソーダ®」グレーゼゼロカロリーなどを発売しました。「Welch's®」ブランドでは、カロリーオフの炭酸飲料「Welch's®」ホワイトグレーブスパークリングや、こだわりの果汁を使用した100%果汁飲料「Welch's®」初搾りグレーブなどを発売しました。

健康分野では、カルピス®独自開発の「LTP」（ラクトトリペプチド）や「L-92乳酸菌」の製法の改良を積極的にすすめ、その結果として「L-92乳酸菌」を活用した食品「健彩生活®アレルケア®」こども用を新たに開発し、ダイレクトマーケティング専用品に追加しました。

国内食品事業に係わる研究開発費は、6,388百万円であります。

(2) 海外食品事業

中国、東南アジア、中南米等における事業拡大に伴い、現地の嗜好とニーズに適応した風味調味料、および加工食品の開発、並びに生産体制の強化に向け、継続的に取り組みました。風味調味料では、中国および台湾で鶏肉風味の風味調味料「鶏粉」、欧州で「師龍®鶏粉（Master Dragon）」チキンパウダー、ナイジェリアで「MaDish」を、それぞれ発売しました。また、タイの「Ros Dee®」に新品種を追加し、タイ、ブラジルにおいて、外食チャネル専用商品に新品種を追加し、品揃えを整えました。即席スープでは、香港で「VONO®」を発売し、ブラジル、台湾で新品種を追加しました。加工食品分野の即席麺では、タイ、ポーランドで新品種を発売しました。

主力製品である「味の素®」および核酸系調味料の生産技術を一層強化するため、基盤研究の推進と共に原料高に対応した生産プロセスの開発を継続して実施しました。また、発酵プロセスで発生する副生物を有効利用する技術開発も継続して推進しました。

海外食品事業に係わる研究開発費は、2,196百万円あります。

(3) アミノ酸事業

< 飼料用アミノ酸 >

グローバルな研究開発推進体制により、更なる競争力強化に向けて発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、原料の多様化、低資源発酵技術を含めた新技術開発を行っており、海外の技術開発センターと共に工業化を加速させ、コストダウンに着実に結びつけました。飼料用リジン、スレオニン、トリプトファンに次ぐ新製品として飼料用バリンを欧州で発売しました。

< 医薬用・食品用アミノ酸 >

発酵技術・精製技術に関する基盤研究の一層の推進、並びにアミノ酸生産菌、および生産プロセスの迅速な開発を行いました。動物細胞培養用の培地について、お客様のニーズを取り込んだ配合商品の開発に継続的に取り組みました。

< 機能性栄養 >

「アミノバイタル®」ゼリードリンク マルチエネルギーの改訂を行い、糖原性アミノ酸と糖質で、「速攻性×持続性」のエネルギー補給の品質を向上しました。また、アミノ酸とクエン酸配合の飲みやすい粉末飲料「SUPERクエン酸」、アラニン配合の究極の飲みレスキュー「ノ・ミカタ®」から顆粒スティックタイプとドリンクタイプを新発売しました。高ロイシン必須アミノ酸の摂取により、血液中の中性脂肪やコレステロールの濃度が低下すること、さらに肝臓中の脂肪が減少することを学会発表しました。

< 医薬中間体 >

ペプチド類の新製法開発に継続して取り組み、複数社からの製造委託を受注しました。また高活性原薬の開発設備・体制の充実により、製薬メーカーからの受託製造も受注しております。

< 甘味料 >

アミノ酸系甘味料アスパルテームのコストダウンを目指した新製法開発、および更なる用途開発に継続的に取り組みました。昨年発売25周年を迎えた「パルスweet®」料理用途拡大を目的として、原料に新たに野菜や果物にも含まれる甘味を持つアミノ酸アラニンやアミノ酸（グルタミン酸）がつながったポリグルタミン酸を使用し、まろやかさ、後味、味のバランスが良い、より砂糖に近い味質に改訂し、パッケージも大幅にリニューアルしました。また新規甘味料アドバンテームについて、米国FDAに続きオーストラリア・ニュージーランド食品基準局への食品添加物承認申請を行いました。

< 化粧品 >

アミノ酸系化粧品原料の開発に継続的に取り組んでいます。洗浄料である「アミノソフト®」「アミノライト®」シリーズにおいて、新製品を3品発売しました。またアミノ酸スキンケア化粧品「ジーノ®」に関しては、ヘアケアライン「プリセイブ®」から新しい香りのシャンプー、トリートメントを新発売した他、高まり続けるエイジングケアへのニーズに応じて、アミノ酸美容クリーム「アミノシューティカル®クリーム」、アミノリンクルエッセンスをリニューアルしました。その他にもサンスクリーン、リキッドファンデーション、パウダーファンデーション等の製品改訂を行いました。

< 電子材料 >

引き続き、味の素ファインテクノ(株)と共同で、次世代CPUパッケージ用の新規絶縁材料の開発やそれらの用途開発に注力しました。

< その他 >

アミノ酸発酵製造の副産物から作られる葉面散布剤について、各種農産物に対する有効性データを取得しております。

アミノ酸事業に係わる研究開発費は、10,030百万円であります。

(4) 医薬事業

味の素製薬(株)を設立するに当たり、経営ビジョンとして「臨床栄養」を基盤に、「消化器・代謝性疾患」に特化した“尖ったスペシャリティファーマ”を目指すことを掲げ、「ひとを見つめる創薬」の実現に取り組んでいます。

臨床栄養を基盤に、肝臓を含む消化器疾患領域、ならびに糖尿病を中心とする代謝性疾患領域で研究開発を推進しております。アミノ酸代謝に関する基盤技術・情報の蓄積をベースにパイプラインの強化を図ると同時に、栄養治療により患者様の回復を助け、生活の質(QOL: Quality of Life)向上を図るトータルニュートリションケアをサポートする製品群の一層の充実を図っております。

消化器疾患領域では、炎症性腸疾患治療薬AJM300の臨床試験を進めており、経口腸管洗浄剤「ニフレック

®」についても、モサブリドクエン酸塩との併用でのバリウム注腸X線造影検査の前処置に関する効能追加を申請し承認を取得しました。また、ドイツのドクター・ファルク・ファーマ社から導入した、潰瘍性大腸炎治療薬A J G 5 0 1の臨床試験を継続しております。機能性胃腸症治療薬A J A 7 7 7の臨床試験を開始しました。

代謝性疾患領域では、血圧降下剤「アテレック®」のLCM (Life Cycle Management) として合剤の開発を行っています。また、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」については、The Procter & Gamble社およびProcter & Gamble Pharmaceuticals社(本社:アメリカ オハイオ州シンシナティ、以下あわせてP & G社)より、日本における事業に関する特許、商標等の資産を譲り受けました。本契約の締結により、これまでライセンス製品であった日本におけるリセドロンート事業の研究開発、製造および販売の権利をP & G社から取得し、日本における医療ニーズに即した改良製剤の開発等のLCMを推し進め、QOLの向上を目指して、患者様への更なる貢献を実現していきます。

臨床栄養領域においては、イソロイシン配合濃厚流動食「ディムベスト®バッグ」の販売を開始しました。

医薬事業に係わる研究開発費は、9,709百万円であります。

(5) その他・共通

上記4事業領域を拡大するための共通基盤技術の強化と共に、既存事業に属さない新規事業分野への展開を図っており、3つの重点領域を中心とした研究開発を進めております。

“アミノ酸”関連では、うま味物質であるグルタミン酸ナトリウムの新たな機能を科学的に立証するなかで、グルタミン酸ナトリウムが舌でうま味として感じる他に胃でも感知され、消化にも深く関与していることを見出しました。2009年は当社創業100周年にあたり、これらの知見をもとに、国内外の学会会議、メディア等を通じてうま味物質の新たな有用性に関する啓発活動を実施しました。また、海外においても米国等において、ヒトにおける本知見の検証試験を実施しております。その他、アミノ酸が持つ新規な価値の創出に向けて基盤研究を継続して推進する他、アミノ酸の生理機能に関する国際的な研究支援プログラムなどを継続し、外部との連携強化を図っております。

また、少量の血液サンプルのアミノ酸濃度のパターン解析をして、健康状態を調べることができる指標である「アミノインデックス」を考案しました。健康診断や治療等でのテーラーメイド医療の実用化を目指して技術検討を進めており、その結果を各種学会にて対外発表しました。

“健康”関連では、生活習慣病の予防、および抗疲労や睡眠の質改善など生活の質(QOL)の向上を目指し、アミノ酸やペプチドの生理作用と植物由来の新規な素材に着目した研究開発を精力的に推進しました。また、健康に有用なアミノ酸や素材をおいしく摂取するための甘味設計基盤技術や加工技術の開発を進めました。

“環境”関連では、アミノ酸発酵製造技術を応用した植物由来のプラスチック材料や機能材料の研究開発などを通じて、ライフサイクル・バリューチェーンの中で循環型社会の実現に積極的に貢献すべく、検討を継続しています。また、基盤の生産技術開発として、ピンチテクノロジーを活用した省エネルギーをグローバルに展開すると同時に、包装包材開発を通じた省資源や3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動推進等を展開しています。

“味覚”関連では、うま味や塩味、コク味等、ヒトの味覚のメカニズムを研究して、呈味素材を探索・発見し、新しい調味料素材を開発しています。減塩、減脂、減糖等、世界的な健康の課題に対し、新しいソリューションを提案する研究、開発を加速しております。

その他、安全・安心につながる製造技術の開発や、最先端微量分析技術を用いた不純物解析をもとに、医薬品原料の安全性を検証し、製品の安全・安心の向上につなげました。また、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素蛋白質の改変技術の開発研究に精力的に取り組み、本年度は、アミノ酸生産菌を用いたタンパク質分泌生産系の開発に対し、日本農芸化学会より農芸化学技術賞を授与され、当社独自の技術「CORYNEX®」として、各種タンパク質・ペプチドの生産に応用しております。

その他・共通に係わる研究開発費は、7,308百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各種引当金の計上、「固定資産の減損に係る会計基準」における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績、または各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度を194億円下回り、1兆1,708億円(前連結会計年度比98.4%)となりました。地域別に見ますと、日本が、平成21年1月末をもってチルド乳製品の取扱がなくなったこと等により、8,124億円(前連結会計年度比96.3%)と減収であった一方、海外では海外調味料を中心に、円高による為替のマイナス影響を受けながらも販売を伸ばし、3,584億円(前連結会計年度比103.3%)と増収になりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,597億円(前連結会計年度比105.8%)、1,054億円(前連結会計年度比99.0%)および931億円(前連結会計年度比104.2%)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料・エネルギー価格の下落に伴い、前連結会計年度から475億円減少し、7,855億円(前連結会計年度比94.3%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は2.9ポイント改善し、67.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から48億円増加し、3,212億円(前連結会計年度比101.5%)となりました。退職給付費用を中心とした人件費や、アジアを中心に販売拡大のための広告宣伝費が増加しました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度を232億円上回り、640億円(前連結会計年度比156.8%)となりました。地域別に見ますと、日本で293億円(前連結会計年度比109.1%)、海外で426億円(前連結会計年度比161.5%)となり、消去又は全社で80億円の損失となりました。日本においては、甘味料を中心にアミノ酸事業が前連結会計年度を大幅に下回り、医薬事業も前連結会計年度を下回りましたが、調味料・加工食品、冷凍食品等の貢献により国内食品事業は前連結会計年度を大幅に上回ったことから、全体として増益となりました。海外においては、海外調味料を中心に全体として、増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ261億円(前連結会計年度比163.1%)、84億円(前連結会計年度比98.1%)および80億円(前連結会計年度比454.2%)となりました。

営業外収益(費用)

営業外収支差は、前連結会計年度を184億円上回り35億円のプラス(前連結会計年度は149億円のマイナス)となりました。前連結会計年度においてブラジルの連結子会社を中心として為替差損を計上していましたが、当連結会計年度は全体として為替差益となったことや、支払利息が減少したことなどが主な理由です。

経常利益

経常利益は前連結会計年度を416億円上回り、676億円(前連結会計年度比260.8%)となりました。

特別利益

特別利益は前連結会計年度の46億円に対し、当連結会計年度は33億円となりました。当連結会計年度において計上した主なものは、医薬事業におけるリセドロンートの契約変更による未払費用取崩益14億円、過年度損益修正益13億円(前連結会計年度は12億円)です。

特別損失

特別損失は前連結会計年度の273億円に対し、当連結会計年度は261億円となりました。当連結会計年度における主なものは、アミノ酸関連の工場設備を中心に減損損失を143億円（前連結会計年度は188億円）計上したほか、固定資産除却損を45億円（前連結会計年度は34億円）、アミノバイタル関連の製品回収による損失を10億円計上しております。

減損損失については、当社の東海事業所および九州事業所の甘味料の製造設備について51億円を、当社の東海事業所の医薬中間体の製造設備について13億円を、ブラジルの連結子会社における飼料用アミノ酸の製造設備について73億円を減損処理いたしました。

当期純利益

当期純利益は166億円（前連結会計年度は当期純損失102億円）となりました。1株当たり当期純利益は23円85銭（前連結会計年度は1株当たり当期純損失14円64銭）となりました。なお、当連結会計年度において、当社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を64億円を取り崩すとともに、移転価格税制に基づく税務調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額18億円を過年度法人税等に計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の1兆577億円に対して244億円増加し、1兆822億円となりました。これは主として現金及び預金の増加、特許・商標等の取得により無形固定資産が増加したことや、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことによるものです。

有利子負債残高は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に対して15億円減少し、1,479億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動等から、前連結会計年度末に対して245億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,027億円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,059億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは633億円の支出、および財務活動によるキャッシュ・フローは180億円の支出となり、換算差額および連結の範囲の変更による増減額を調整すると、現金及び現金同等物の残高は272億円増加しました。

(5) 当連結会計年度の資金の流動性および資金の調達、使途

資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠などの調達手段を備えています。

資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、運転資金、およびP&G社よりの無形固定資産等取得に関し、コマーシャル・ペーパー発行や金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
国内食品	10,052	食品製造設備の更新
海外食品	13,354	食品製造設備の増強
アミノ酸	11,479	アミノ酸製造設備の更新
医薬	3,689	医薬品製造設備の更新
その他	2,201	包装設備の更新
小計	40,777	-
全社	3,340	情報システムの更新
合計	44,117	-

（注）設備投資金額には、一部の無形固定資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

（1）提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
川崎事業所 各研究所他	国内食品 海外食品 アミノ酸 医薬 全社	神奈川県 川崎市 川崎区他	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬 品製造設備 研究開発施設	26,448	9,018	8,449 (666)	6	3,292	47,215	1,493 (226)
東海事業所	国内食品 アミノ酸 医薬 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬 品製造設備	3,682	3,056	1,101 (238)	-	302	8,142	299 (53)
九州事業所	国内食品 アミノ酸 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、 アミノ酸製造設備	2,079	2,929	791 (237)	-	234	6,034	133 (9)
各支社	国内食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	3,355	26	4,267 (15)	-	127	7,776	571
本社他	国内食品 海外食品 アミノ酸 医薬 その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	9,963	1,108	5,997 (201)	962	963	18,996	1,259

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

（注）2．従業員の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
国内食品	クノール食品(株)他3社	神奈川県川崎市高津区他	調味料・加工食品製造設備等	22,650	15,715	13,431(790)	84	919	52,801	2,250(2,070)
アミノ酸	味の素ファインテクノ(株)	神奈川県川崎市川崎区他	電子材料等製造設備等	5,443	603	749(71)	-	223	7,019	232(23)
医薬	味の素メディカ(株)	静岡県静岡市清水区他	医薬品製造設備等	8,895	3,898	4,615(173)	-	457	17,867	775(47)
その他	味の素物流(株)	東京都中央区他	物流設備等	2,797	337	9,302(135)	421	84	12,942	286(27)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注)2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注)3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
医薬	味の素メディカ(株)	静岡県静岡市清水区	医薬品製造設備	-	693

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

地域の種類別セグメントの名称	会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
アジア	タイ味の素社他4社	海外食品 アミノ酸 その他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	11,835	23,052	1,395(884)	21	2,076	38,381	5,334(627)
米州	ブラジル味の素社他6社	海外食品 アミノ酸 その他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	25,432	18,651	941(9,661)	123	854	46,003	2,650(10)
欧州	味の素ユーロリジン社他3社	海外食品 アミノ酸	調味料製造設備、アミノ酸製造設備等	12,939	37,013	1,177(1,524)	145	609	51,885	1,350(80)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注)2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注)3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

地域の種類別セグメントの名称	会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
米州	味の素ハートランド社	アミノ酸	アミノ酸製造設備	-	233

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名		事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本	神奈川県 川崎市 川崎区	国内食品	排水処理設備の更新	3,370	-	自己資金	平成22年3月	平成24年3月	-
米州	アメリカ	国内食品	食品生産設備の増強	1,163	282	自己資金 借入	平成22年2月	平成22年11月	11,000t/y
	アメリカ	アミノ酸	アミノ酸生産設備および排水処理設備の増強	1,228	-	自己資金	平成22年2月	平成23年8月	-
欧州	ベルギー	アミノ酸	アミノ酸生産設備の増強	2,048	1	自己資金	平成21年12月	平成23年11月	-

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,032,654	700,032,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	700,032,654	700,032,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

この有価証券報告書については適用されません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日	50,050	700,032		79,863	69,195	180,774

(注) カルピス㈱との株式交換に伴う新株発行等による増加であります。

新株発行および自己株式の充当により株式交換を行っておりますので、発行価格は記載しておりません。

なお、資本組入額はございません。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	216	57	778	457	20	59,194	60,724	-
所有株式数 (単元)	18	330,114	12,825	42,529	162,437	50	145,535	693,508	6,524,654
所有株式数の割合(%)	0.00	47.60	1.85	6.13	23.42	0.01	20.99	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(注) 2. 自己株式2,160,069株は、「個人その他」に2,160単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,530	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,701	5.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	2.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,097	2.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	1.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	12,087	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,377	1.48
計		217,022	31.00

- (注)1. 第一生命保険相互会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。
- (注)2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社に組織変更をしております。
- (注)3. 日本興亜損害保険株式会社および株式会社損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付で共同持株会社であるNKSJホールディングス株式会社を設立しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 691,348,000	691,348	-
単元未満株式	普通株式 6,524,654	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	700,032,654	-	-
総株主の議決権	-	691,348	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

(注)2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注)3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素(株)	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,160,000	-	2,160,000	0.31
計	-	2,160,000	-	2,160,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	85,966	69,867,063
当期間における取得自己株式	10,037	8,463,296

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数およびその価額は加えておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	9,196	7,098,956	860	719,520
保有自己株式数	2,160,069	-	2,169,246	-

(注)1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数およびその価額は加えておりません。

(注)2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から、「各期の連結業績を勘案し、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。当期（平成22年3月期）の株主配当につきましても、前期（平成21年3月期）と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）と致しました。また、次期（平成23年3月期）の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、当期と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいりたい所存であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月6日 取締役会決議	5,583	8
平成22年6月29日 定時株主総会決議	5,582	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,340	1,640	1,538	1,125	969
最低（円）	1,080	1,195	1,003	625	680

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	911	885	899	955	933	940
最低（円）	840	776	802	834	863	899

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 範雄	昭和18年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社調味料油脂事業本部調味料部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	81
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		伊藤 雅俊	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニーマーケティング企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社最高経営責任者(現任)	(注)3	52
代表取締役 副社長執行役員		戸坂 修	昭和21年12月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 当社発酵技術研究所長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成19年6月 当社副社長執行役員(現任)	(注)3	62
取締役 専務執行役員		寺師 並夫	昭和24年11月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年7月 当社人事部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	食品 事業本部 アセアン 本部長	国本 裕	昭和23年5月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニーアミノ酸事業本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年5月 当社食品カンパニーアセアン本部長 平成19年5月 タイ味の素社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社専務執行役員(現任) 平成22年4月 当社食品事業本部アセアン本部長(現任)	(注)3	29
取締役 専務執行役員	食品 事業本部長	横山 敬一	昭和25年9月11生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社食品カンパニープレジデント 平成22年4月 当社食品事業本部長(現任)	(注)3	25
取締役 専務執行役員		三輪 清志	昭和24年11月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社ライフサイエンス研究所長 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	28
取締役 常務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部長	善積 友弥	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社アミノ酸カンパニープレジデント 平成22年4月 当社バイオ・ファイン事業本部長(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		長町 隆	昭和27年 8月16日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員（現任） 平成19年 6月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成21年 6月 当社取締役（現任）	(注) 3	22
取締役 常務執行役員	食品事業本部 副事業本部長 兼川崎事業所 長	永井 敬祐	昭和28年 3月27日生	昭和53年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員（現任） 平成19年 6月 当社食品カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニー川崎事業所長 平成21年 6月 当社取締役（現任） 平成22年 4月 当社食品事業本部副事業本部長兼川崎事業所長（現任）	(注) 3	35
取締役 常務執行役員		岩本 保	昭和25年 9月25日生	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社人事部長 平成21年 6月 当社取締役（現任） 平成21年 6月 当社常務執行役員（現任）	(注) 3	18
取締役 常務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部 北米本部長	鈴木 伸一	昭和25年 6月 7日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 7月 当社海外食品・アミノ酸カンパニー北米本部長 平成16年 7月 アメリカ味の素取締役社長（現任） 平成17年 7月 当社理事 平成21年 6月 当社取締役（現任） 平成21年 6月 当社常務執行役員（現任） 平成22年 4月 当社バイオ・ファイン事業本部北米本部長（現任）	(注) 3	17
取締役		豊田 友康	昭和25年 1月12日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社医薬カンパニーバイスプレジデント 平成19年 6月 当社取締役（現任） 平成21年 6月 当社専務執行役員 平成21年12月 味の素製薬株式会社取締役社長（現任） 平成22年 3月 当社専務執行役員退任	(注) 3	27
取締役		橋本 昌三	昭和15年 1月18日生	昭和60年12月 野村證券株式会社取締役 昭和62年12月 同社常務取締役 昭和63年12月 同社専務取締役 平成 2年 6月 同社取締役副社長 平成 6年 6月 株式会社野村総合研究所取締役社長 平成14年 4月 同社取締役会長 平成15年 6月 当社取締役（現任） 平成17年 6月 株式会社野村総合研究所相談役	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西尾 良三	昭和21年6月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 当社総務部長 平成13年7月 当社執行理事 平成15年6月 当社執行役員 平成15年7月 当社総務・リスク管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		安達 弘	昭和22年8月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 当社財務部長 平成13年7月 当社監査部長 平成15年7月 当社理事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		佐藤 りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和59年4月 石井法律事務所入所 平成10年7月 同事務所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		金田 英成	昭和19年11月9日生	昭和42年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和45年9月 公認会計士登録 昭和60年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成元年5月 同監査法人理事 平成19年7月 公認会計士金田英成事務所代表(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		大山 多景石	昭和22年5月18日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員人事部長 平成16年4月 同社執行役員インドネシア総代表兼 インドネシア三井物産社社長 平成18年4月 Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. シニア・アドバイザー 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						505

(注)1. 取締役橋本昌三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役佐藤りえ子、同金田英成、同大山多景石の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注)4. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例を教訓として踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある執行とその監督の体制を作り上げるとともに、事業本部制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

・業務執行

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議し、また取締役および執行役員の業務を監督しています。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役は、取締役会長および執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、それぞれ分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員で構成され、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。

業務運営組織は、企画・事業支援部門、事業部門および生産部門に区分しています。各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。取締役たる役付執行役員は、担当する組織が所管する業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての組織を統括しています。

・監査・監督

社外取締役を選任し、独立・公正な立場から業務執行を監督しています。

監査部を設置し、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。

監査役を設置し、社外監査役3名を含めた5名の監査役により監査役監査を実施しています。監査役会は、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。

・指名・報酬決定

透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等指名諮問委員会および役員等報酬諮問委員会を設置し、取締役および執行役員等の、候補者の選任案および報酬について各々審議し、審査結果を取締役に答申しています。

2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営に精通している社外取締役が独立・公正な立場から当社の業務執行を監督し、また会計・法律等の分野において専門的知見を有する社外監査役3名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しています。

3) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) 教育・研修の充実およびマニュアルの配布等を通じて、法令および味の素グループ行動規範の遵守を徹底しています。法令・行動規範の遵守徹底のための、教育・研修等の実施、遵守状況の確認、法令違反等の問題点の洗い出し、是正措置、改善策の策定・実施は、全社的課題を企業行動委員会が、個別的課題を各業務運営組織が、それぞれ分担して行っています。

2) 公益通報者保護法への対応は、企業行動委員会の事務局が通報窓口となり実施しています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種会議の議事録等の文書および電磁的記録は、法令・定款その他の社内規程に従い保存・管理しています。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 損失の危険の管理に関する規程として、稟議規程、リスクマネジメント委員会規程、投融資・事業審査委員会規程等を整備し、適切に運用しています。
- 2) 重要な投資案件、不採算事業の再生および不採算事業からの撤退等の案件については、経営会議の審議に先立ち、投融資・事業審査委員会において、投資の必要性、課題、リスクの洗い出し等を行っています。
- 3) 経営会議の下部機構として、リスクマネジメント委員会を設置し、当社およびグループ企業の企業価値に負の影響を及ぼすおそれのあるリスク・危機に迅速かつ適切に対応する体制を整備しています。
- 4) 各業務運営組織は、定期的にリスクの洗い出しを行い、重要リスクについて、損害の回避、移転、低減の対策プランを作成し、その顕在化に備えています。
- 5) 危機が発生した場合は、関係する業務運営組織およびリスク担当組織が、必要に応じて対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して円滑かつ迅速に対応し、適切な解決を図っています。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制、事業本部制を導入し、稟議規程の整備・運用により、経営会議・各執行役員の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図っています。

ホ. 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 関係会社の経営を担当する業務運営組織は、関係会社監督規程に定める基本方針に従い、必要事項を監督し、関係会社の経営状況を把握しています。
- 2) 関係会社のうち子会社に対しては、当社の経営支配力に影響を与える領域、当社の財政状態に直接の影響を与える領域、企業集団の競争力の根幹に影響を与える領域等に関する事項を監督し、子会社各社の事業内容、経営環境等に応じて、当該子会社に味の素グループ行動規範その他の当社の定める社規類の適用、または同様の各社行動基準や社内規程の整備を求めています。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役との協議に基づき選任された、監査役の職務を補助するのに必要なスタッフが、監査役会の下に設置された監査役室に配置されています。
- 2) 監査役スタッフについては、取締役から独立して職務に専念できるよう、当該スタッフの評価は常勤監査役に抛り、人事異動および賞罰については、常勤監査役の同意を得ることとしています。

ト. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査役の職務執行に必要な協力を行っています。
- 2) 重要な使用人は、監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接監査役に当該事実を報告することができます。
- 3) 取締役社長その他の取締役および監査役は、定期・不定期を問わず、当社および関係会社における遵法およびリスク管理への取り組み状況その他の経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図っています。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

1) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

・ 内部監査

監査部が内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役および監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、23名（平成22年3月31日現在）です。

・ 監査役監査

社外監査役3名を含めた5名の監査役が監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的に開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しております。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を必要に応じて調査し、国内外の子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を図り、必要に応じて調査しています。

なお、常勤監査役安達 弘氏は、当社財務部長を務めた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有して

います。また、監査役金田英成氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

2) 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
	武内 清信	
	阿部 正典	
	佐々木 斉	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、会計士補等20名、その他19名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

・ 監査役と会計監査人の連携状況

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、年初に双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じて随時打合せを実施しています。

・ 監査役と内部監査部門の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部監査部門の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、年初に内部監査部門の監査計画の概要説明を受け、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

・ 内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打ち合せ、意見交換を実施しています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と財務部は四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部および監査役は、各々内部監査および監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、財務部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役および社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役および社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営の経験と知見に基づく発言を適宜行っています。

社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

・役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容および決定方法

取締役については、月額報酬と業績連動報酬からなり、それぞれにつき、算出基準を設けています。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等報酬諮問委員会を設置し、監査役を除く役員等報酬について審議し、審議結果を取締役に答申しています。

監査役については、監査役会の決定に基づき算出基準を設け、月額報酬のみを支給しております。

・当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	対象となる役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		月額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	15名	528百万円	294百万円	822百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	2	90		90
社外役員	5	52		52

(注) 1. 支給人員には、当期中に退任した取締役2名が含まれております。

2. 報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与と引当金繰入額が含まれております。

3. 上記の報酬等の総額のほか、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会における「退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」の決議に基づく退職慰労金として、平成21年6月26日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役紅松 喬氏に対し、14百万円を支払っております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

なお、報酬等の額が1億円以上である役員は以下のとおりです。

地位	氏名	月額報酬	業績連動報酬	報酬等の総額
取締役社長	伊藤 雅俊	74百万円	44百万円	119百万円

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

179銘柄 34,574百万円

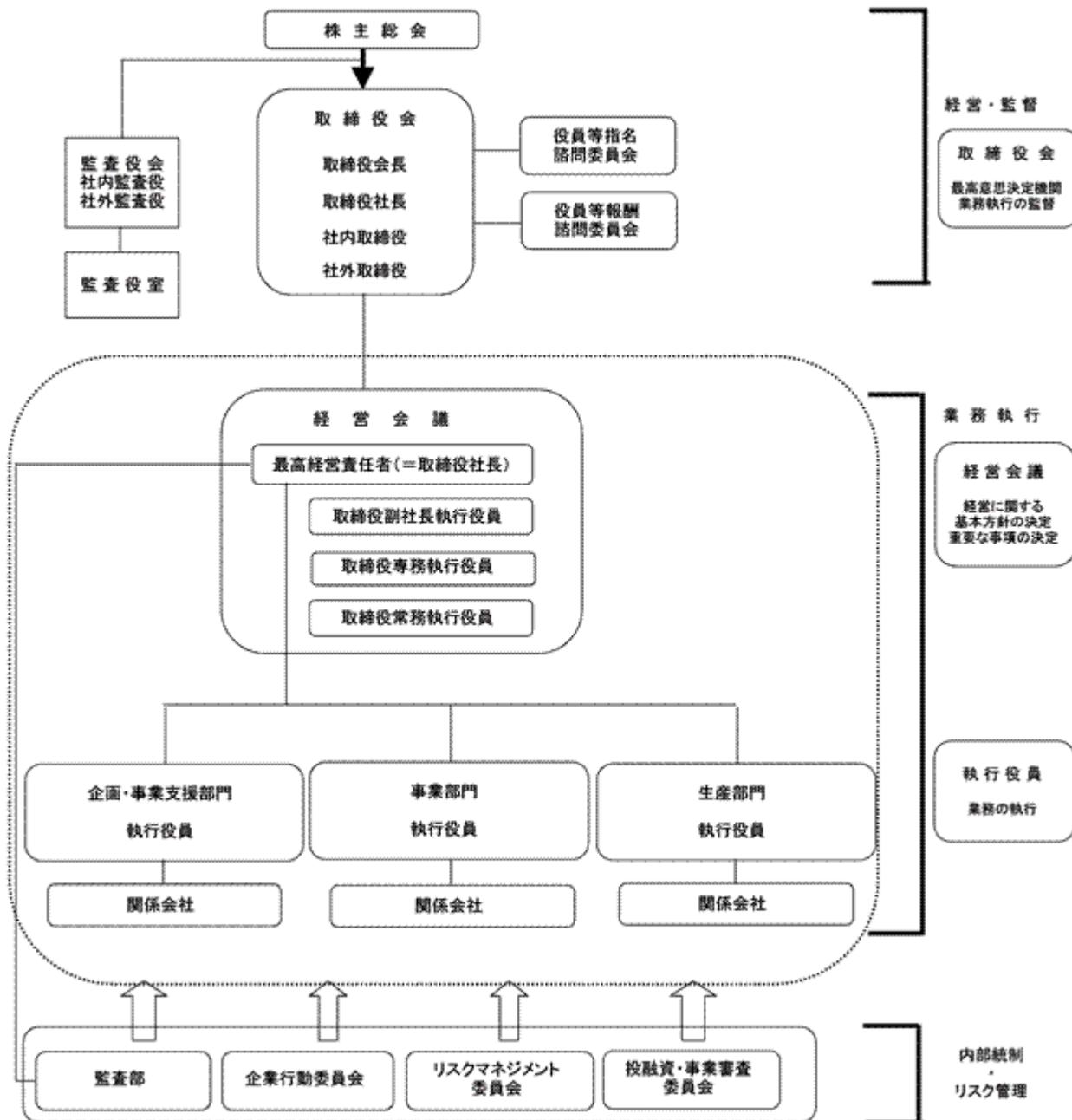
ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	7,350	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
キリンホールディングス㈱	2,962,904	4,085	非競合分野における良好な企業関係の維持のため
ハウス食品㈱	2,693,543	3,660	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設㈱	7,830,615	3,053	設備関連の円滑な業務の推進のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,246	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱菱食	802,440	1,758	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤忠食品㈱	339,129	1,004	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
セブン銀行	5,000	940	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
日本興亜損害保険㈱(注)	1,582,152	928	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
月島機械㈱	1,319,004	859	設備関連の円滑な業務の推進のため

(注)1．当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

(注)2．日本興亜損害保険㈱株式1,582,152株は、経営統合に伴う株式移転によって、平成22年4月1日付でNKSJホールディングス株式会社株式1,423,936株となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	255	20	259	1
連結子会社	167	0	170	1
計	423	20	430	2

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算にともなう監査・レビュー業務の報酬等として、当連結会計年度は総額239百万円を、前連結会計年度は総額246百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、当連結会計年度は、社債の継続発行審査に係る証券会社からの会計監査人に対する質問事項への回答書作成等を委託し、前連結会計年度は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,569	97,866
受取手形及び売掛金	189,384	196,189
有価証券	647	239
商品及び製品	102,957	96,964
仕掛品	9,143	8,791
原材料及び貯蔵品	35,239	41,053
繰延税金資産	15,904	12,032
その他	30,733	35,857
貸倒引当金	940	1,643
流動資産合計	452,639	487,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,660	357,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	183,227	201,973
建物及び構築物(純額)	₁ 153,433	₁ 155,037
機械装置及び運搬具	516,237	528,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	372,031	396,473
機械装置及び運搬具(純額)	₁ 144,206	₁ 131,566
工具、器具及び備品	62,781	65,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	50,683	53,912
工具、器具及び備品(純額)	12,098	11,757
土地	₁ 100,146	₁ 98,628
リース資産	1,117	2,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	157	570
リース資産(純額)	959	2,082
建設仮勘定	22,122	12,766
有形固定資産合計	432,966	411,839
無形固定資産		
のれん	39,121	34,106
その他	22,247	39,528
無形固定資産合計	61,369	73,634
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 82,485	₂ 88,917
長期貸付金	624	379
繰延税金資産	14,277	7,828
その他	₂ 14,593	₂ 13,019
貸倒引当金	1,169	732
投資その他の資産合計	110,811	109,412
固定資産合計	605,146	594,886
資産合計	1,057,786	1,082,238

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,085	99,164
短期借入金	1 26,706	9,963
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,056	1 5,923
未払法人税等	8,328	13,095
賞与引当金	4,919	5,290
役員賞与引当金	131	326
その他	83,278	79,471
流動負債合計	221,506	228,236
固定負債		
社債	84,987	69,988
長期借入金	1 33,607	1 44,800
繰延税金負債	29,419	19,470
退職給付引当金	47,856	52,623
役員退職慰労引当金	1,315	1,113
環境対策引当金	216	403
その他	20,223	22,422
固定負債合計	217,625	210,822
負債合計	439,132	439,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,723	182,719
利益剰余金	389,100	394,672
自己株式	2,378	2,437
株主資本合計	649,308	654,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	232
繰延ヘッジ損益	220	16
為替換算調整勘定	62,777	51,799
評価・換算差額等合計	64,074	52,048
少数株主持分	33,419	40,409
純資産合計	618,654	643,179
負債純資産合計	1,057,786	1,082,238

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,190,371	1,170,876
売上原価	1, 3 833,123	1, 3 785,578
売上総利益	357,247	385,298
販売費及び一般管理費	2, 3 316,420	2, 3 321,264
営業利益	40,827	64,034
営業外収益		
受取利息	1,046	1,162
受取配当金	953	1,012
為替差益	-	2,639
持分法による投資利益	2,524	3,461
受取賃貸料	932	-
その他	1,773	2,656
営業外収益合計	7,230	10,931
営業外費用		
支払利息	4,774	3,468
為替差損	12,429	-
訴訟関連費用	-	853
その他	4,927	3,022
営業外費用合計	22,131	7,344
経常利益	25,926	67,621
特別利益		
過年度損益修正益	1,287	1,322
固定資産売却益	4 799	-
関係会社株式売却益	437	-
解約金	560	-
貸倒引当金戻入額	731	-
関係会社整理損戻入額	576	-
契約変更による未払費用取崩益	-	1,437
その他	297	609
特別利益合計	4,688	3,368
特別損失		
固定資産除却損	3,401	4,536
減損損失	5 18,838	5 14,325
投資有価証券評価損	799	-
貸倒引当金繰入額	703	711
自主回収関連損失	-	1,004
その他	3,615	6 5,621
特別損失合計	27,359	26,198
税金等調整前当期純利益	3,256	44,791
法人税、住民税及び事業税	14,402	19,925
過年度法人税等	-	7 1,816
法人税等調整額	2,879	681
法人税等合計	11,522	22,423
少数株主利益	1,961	5,721
当期純利益又は当期純損失()	10,227	16,646

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
前期末残高	182,850	182,723
当期変動額		
自己株式の処分	127	3
当期変動額合計	127	3
当期末残高	182,723	182,719
利益剰余金		
前期末残高	383,648	389,100
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,825	-
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
当期純利益又は当期純損失()	10,227	16,646
連結範囲の変動	222	-
在外子会社の年金負債調整額	195	92
当期変動額合計	21,373	5,572
当期末残高	389,100	394,672
自己株式		
前期末残高	1,858	2,378
当期変動額		
自己株式の取得	1,107	69
自己株式の処分	587	10
当期変動額合計	520	59
当期末残高	2,378	2,437
株主資本合計		
前期末残高	644,504	649,308
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,825	-
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
当期純利益又は当期純損失()	10,227	16,646
連結範囲の変動	222	-
在外子会社の年金負債調整額	195	92
自己株式の取得	1,107	69
自己株式の処分	460	7
当期変動額合計	22,020	5,509
当期末残高	649,308	654,818

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,702	1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,219	1,284
当期変動額合計	7,219	1,284
当期末残高	1,517	232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	142	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	236
当期変動額合計	362	236
当期末残高	220	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,739	62,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,038	10,977
当期変動額合計	41,038	10,977
当期末残高	62,777	51,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,179	64,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,895	12,025
当期変動額合計	47,895	12,025
当期末残高	64,074	52,048
少数株主持分		
前期末残高	39,392	33,419
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,971	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,000	6,990
当期変動額合計	3,000	6,990
当期末残高	33,419	40,409
純資産合計		
前期末残高	667,717	618,654
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,853	-
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,227	16,646
連結範囲の変動	222	-
在外子会社の年金負債調整額	195	92
自己株式の取得	1,107	69
自己株式の処分	460	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,895	19,015
当期変動額合計	72,916	24,525
当期末残高	618,654	643,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,256	44,791
減価償却費	55,192	55,382
減損損失	18,838	14,325
のれん償却額	5,497	5,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	507	228
賞与引当金の増減額（ は減少）	181	387
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	114	195
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,134	4,988
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	638	204
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1	187
受取利息及び受取配当金	2,000	2,174
支払利息	4,774	3,468
持分法による投資損益（ は益）	2,524	3,461
投資有価証券売却損益（ は益）	174	66
投資有価証券評価損益（ は益）	799	64
固定資産除売却損益（ は益）	2,674	4,686
関係会社株式売却損益（ は益）	437	-
関係会社株式評価損	257	322
売上債権の増減額（ は増加）	3,882	5,340
仕入債務の増減額（ は減少）	5,256	4,114
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,798	2,381
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,600	374
契約変更による未払費用取崩益	-	² 1,437
その他	² 7,137	4,079
小計	66,360	123,387
利息及び配当金の受取額	3,164	3,040
利息の支払額	4,938	3,704
法人税等の支払額	12,886	16,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,699	105,924

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,355	38,273
有形固定資産の売却による収入	1,059	494
無形固定資産の取得による支出	4,679	23,352
投資有価証券の取得による支出	273	634
投資有価証券の売却による収入	135	97
関係会社株式の取得による支出	499	679
関係会社株式の売却による収入	480	-
定期預金の増減額（ は増加）	1,376	620
その他	978	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,487	63,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	341	17,387
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	-
長期借入れによる収入	3,034	17,013
長期借入金の返済による支出	2,951	3,208
社債の発行による収入	34,986	-
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	11,172	11,154
少数株主への配当金の支払額	737	599
自己株式の取得による支出	1,107	69
自己株式の売却による収入	460	7
その他	25	³ 2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,119	18,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,824	2,717
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,732	27,303
現金及び現金同等物の期首残高	83,164	67,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	358	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	30
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 67,790	¹ 95,063

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し、新たにフレックデザート㈱、㈱フレック関東、並びに上海味の素食品研究開発センター社を連結の範囲に含めております。また、清算によりカルピス伊藤忠ミネラルウォーター㈱、上海金山アモイ・フーズ社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ㈱であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 100社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 清算によりカルピス物流サービス㈱を、解散が決議され連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりカルピスビジネスサポート㈱、C Aエステート㈱を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ㈱であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 2) デリバティブ等 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。 3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年</p>	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ ・時価のないもの 左記に同じ 2) デリバティブ等 時価法 左記に同じ 3) たな卸資産 左記に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p> <p>3) リース資産 左記に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>2) 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>5) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>6) 環境対策引当金 左記に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="826 719 1406 853"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金支払利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引	金利スワップ	借入金支払利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引						
金利スワップ	借入金支払利息						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2) 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成23年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p> <p>3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 左記に同じ</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は1,644百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は84百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116百万円増加しております。また、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は752百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>従来、外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引をヘッジ対象とする為替予約については、時価評価を行い、損益処理を行うこととしておりましたが、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用し、要件を充たす取引について、繰延ヘッジ処理を行う方針であります。</p> <p>これは、当社における為替変動リスクの管理方針を改定したことに伴い、当該リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当する取引がなかったため、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93,759百万円、7,978百万円、33,819百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度は1,126百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は278百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は23百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度損益修正損」(当連結会計年度は352百万円)、「固定資産売却損」(当連結会計年度は72百万円)、「関係会社株式評価損」(当連結会計年度は257百万円)、「退職給付費用」(当連結会計年度は343百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度は67百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は944百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」(前連結会計年度は1,191百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は83百万円)、「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は251百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は64百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施いたしました。</p> <p>これにより、営業利益は1,604百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,564百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>過年度法人税等の件</p> <p>東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上しております。</p> <p>平成22年6月15日東京国税局より更正通知を受領しましたが、予想計上額との差異は軽微でした。なお、内容を検討した上で、然るべく対応する予定です。</p>

【連結財務諸表に対する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,236 百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,280 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,107 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,623 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,236 百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	1,280 " (")	土地	3,107 " (")	計	5,623 百万円	短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	790百万円	計	790百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,139 百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,576 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,107 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,823 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,139 百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	1,576 " (")	土地	3,107 " (")	計	5,823 百万円	長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	287百万円	計	287百万円
建物及び構築物	1,236 百万円(簿価)																								
機械装置及び運搬具	1,280 " (")																								
土地	3,107 " (")																								
計	5,623 百万円																								
短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	790百万円																								
計	790百万円																								
建物及び構築物	1,139 百万円(簿価)																								
機械装置及び運搬具	1,576 " (")																								
土地	3,107 " (")																								
計	5,823 百万円																								
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	287百万円																								
計	287百万円																								
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">831 "</td> </tr> </table>	(1) 投資有価証券(株式)	45,533 百万円	(2) その他(出資金)	831 "	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49,602 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> </table>	(1) 投資有価証券(株式)	49,602 百万円	(2) その他(出資金)	719 "																
(1) 投資有価証券(株式)	45,533 百万円																								
(2) その他(出資金)	831 "																								
(1) 投資有価証券(株式)	49,602 百万円																								
(2) その他(出資金)	719 "																								
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流(株)</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> </table>	ニューシーズンフーズ社	245百万円	協同エース物流(株)	1 "	従業員	105 "	計	351百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流(株)</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table>	ニューシーズンフーズ社	269百万円	協同エース物流(株)	1 "	従業員	71 "	計	342百万円								
ニューシーズンフーズ社	245百万円																								
協同エース物流(株)	1 "																								
従業員	105 "																								
計	351百万円																								
ニューシーズンフーズ社	269百万円																								
協同エース物流(株)	1 "																								
従業員	71 "																								
計	342百万円																								
<p>4. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が1,945百万円あります。</p>	<p>4. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が27百万円あります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																			
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,698百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">34,246百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">31,276 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">59,974 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">41,580 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,625 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,022 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,400 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">33,765 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">5,497 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,031 "</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,765百万円です。</p> <p>4. 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>5. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に167百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国(香港他)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿嶋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>中国(香港他)における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上した海外食品事業及び国内食品事業ののれんにつきましては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、13,437百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>中国及び三重県四日市市におけるアミノ酸事業の製造設備の一部につきましては、事業環境の悪化により現在操業を停止しており、現時点で将来にわたる回収</p>	運送費	34,246百万円	広告費	31,276 "	販売手数料	59,974 "	給料	41,580 "	賞与手当等及び賞与引当金繰入額	15,625 "	退職給付費用	7,022 "	減価償却費	8,400 "	研究開発費	33,765 "	のれん償却費	5,497 "	その他	79,031 "	場所	用途	種類	中国(香港他)	その他	のれん	中国	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,067百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">31,675百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">34,213 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">58,560 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">42,847 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,938 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,365 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,583 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">35,633 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">5,000 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,445 "</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、35,633百万円です。</p> <p>4.</p> <p>5. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に509百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>三重県四日市市および佐賀県佐賀市にある甘味料製造設備につきましては、円高による輸出採算の悪化や競合等との競争による販売価格の低迷等により、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、5,175百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,817百万円、機械装置及び運搬具3,280百万円、その他76百万円です。</p> <p>三重県四日市市にある医薬中間体製造設備につきましては、医薬品市場における新薬開発数の減少などの影響を受け、生産計画が大幅に遅れているため、継続して赤字となっております。また現時点で将来にわたる</p>	運送費	31,675百万円	広告費	34,213 "	販売手数料	58,560 "	給料	42,847 "	賞与手当等及び賞与引当金繰入額	16,938 "	退職給付費用	8,365 "	減価償却費	9,583 "	研究開発費	35,633 "	のれん償却費	5,000 "	その他	78,445 "	場所	用途	種類	三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
運送費	34,246百万円																																																																			
広告費	31,276 "																																																																			
販売手数料	59,974 "																																																																			
給料	41,580 "																																																																			
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	15,625 "																																																																			
退職給付費用	7,022 "																																																																			
減価償却費	8,400 "																																																																			
研究開発費	33,765 "																																																																			
のれん償却費	5,497 "																																																																			
その他	79,031 "																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
中国(香港他)	その他	のれん																																																																		
中国	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																																		
三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																																		
茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地																																																																		
運送費	31,675百万円																																																																			
広告費	34,213 "																																																																			
販売手数料	58,560 "																																																																			
給料	42,847 "																																																																			
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	16,938 "																																																																			
退職給付費用	8,365 "																																																																			
減価償却費	9,583 "																																																																			
研究開発費	35,633 "																																																																			
のれん償却費	5,000 "																																																																			
その他	78,445 "																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																																		
佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																																		
ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>可能性が低いと見做され、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失は4,392百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,207百万円、機械装置及び運搬具3,025百万円、その他159百万円です。</p> <p>茨城県鹿嶋市における遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失は、841百万円です。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>	<p>る回収可能性が低いと見做され、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,318百万円であり、その内訳は、建物及び構築物502百万円、機械装置及び運搬具744百万円、その他71百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>ブラジルにある飼料用アミノ酸製造設備につきましては、レアル高による輸出採算の悪化や当初計画より原燃料価格が高騰したことなどにより、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見做され、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は7,321百万円であり、その内訳は、建物及び構築物3,951百万円、機械装置及び運搬具2,608百万円、その他761百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを、ブラジル金融市場の状況を考慮し、12.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 . 「その他」には、過年度損益修正損(1,722百万円)、アミノ酸製造設備の稼働停止に伴う棚卸資産の処分等に関わる費用(732百万円)が含まれております。</p> <p>7 . 当社と海外関係会社との取引に関する法人税等の追徴税の予定額です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	700,032	-	-	700,032
合計	700,032	-	-	700,032
自己株式				
普通株式	1,437	1,130	484	2,083
合計	1,437	1,130	484	2,083

(注)1. 自己株式の株式数の増加1,130千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少484千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,588	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	5,584	8	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,583	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	700,032	-	-	700,032
合計	700,032	-	-	700,032
自己株式				
普通株式	2,083	85	9	2,160
合計	2,083	85	9	2,160

（注）1. 自己株式の株式数の増加85千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（注）2. 自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,583	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	5,583	8	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,569百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">647 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,217百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,790百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他に含まれている主なものは、為替予約の評価損益1,504百万円です。</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	69,569百万円	有価証券勘定	647 "	小計	70,217百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,426百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	67,790百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,866百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,105百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,042百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,063百万円</td> </tr> </table> <p>2. 医薬事業におけるリセドロネート事業の契約変更に伴い、前連結会計年度末に計上されている未払費用を取崩したことによるものです。</p> <p>3. 在外子会社において、外貨建て借入金の返済時までの為替リスクを減殺するため、借入金の返済日を決済日とした当該外貨額の換算レートを固定化する取引を行っております。当取引において現地通貨額を決済日に先行して支払っており、その支払額2,295百万円が含まれます。</p>	現金及び預金勘定	97,866百万円	有価証券勘定	239 "	小計	98,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,042百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	95,063百万円
現金及び預金勘定	69,569百万円																								
有価証券勘定	647 "																								
小計	70,217百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,426百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																								
現金及び現金同等物	67,790百万円																								
現金及び預金勘定	97,866百万円																								
有価証券勘定	239 "																								
小計	98,105百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,042百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																								
現金及び現金同等物	95,063百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,194</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,160 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,747 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	1,635	132	1,352	150	機械装置及び 運搬具	5,950	3,124	122	2,702	工具、器具 及び備品	3,035	1,610	4	1,421	その他	573	203	-	369	合計	11,194	5,071	1,479	4,643	1年以内	1,599百万円	1年超	4,160 "	合計	5,759百万円	リース資産減損勘定残高	1,115百万円	支払リース料	1,747百万円	リース資産減損勘定の取崩額	91 "	減価償却費相当額	1,747 "	減損損失						<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,687</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,896</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,930 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	1,641	151	1,352	137	機械装置及び 運搬具	5,687	3,617	122	1,947	工具、器具 及び備品	2,730	1,680	4	1,046	その他	836	531	-	305	合計	10,896	5,980	1,479	3,436	1年以内	1,530百万円	1年超	2,930 "	合計	4,461百万円	リース資産減損勘定残高	1,025百万円	支払リース料	1,717百万円	リース資産減損勘定の取崩額	90 "	減価償却費相当額	1,717 "	減損損失	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
建物及び 構築物	1,635	132	1,352	150																																																																																																							
機械装置及び 運搬具	5,950	3,124	122	2,702																																																																																																							
工具、器具 及び備品	3,035	1,610	4	1,421																																																																																																							
その他	573	203	-	369																																																																																																							
合計	11,194	5,071	1,479	4,643																																																																																																							
1年以内	1,599百万円																																																																																																										
1年超	4,160 "																																																																																																										
合計	5,759百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	1,115百万円																																																																																																										
支払リース料	1,747百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	91 "																																																																																																										
減価償却費相当額	1,747 "																																																																																																										
減損損失																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
建物及び 構築物	1,641	151	1,352	137																																																																																																							
機械装置及び 運搬具	5,687	3,617	122	1,947																																																																																																							
工具、器具 及び備品	2,730	1,680	4	1,046																																																																																																							
その他	836	531	-	305																																																																																																							
合計	10,896	5,980	1,479	3,436																																																																																																							
1年以内	1,530百万円																																																																																																										
1年超	2,930 "																																																																																																										
合計	4,461百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	1,025百万円																																																																																																										
支払リース料	1,717百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	90 "																																																																																																										
減価償却費相当額	1,717 "																																																																																																										
減損損失																																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,359 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,434百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	34	18	16	合計	34	18	16	1年以内	6百万円	1年超	9 "	合計	16百万円	受取リース料	7百万円	減価償却費	7百万円	1年以内	1,075百万円	1年超	5,359 "	合計	6,434百万円	1年以内	159百万円	1年超	248 "	合計	408百万円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,346 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,419百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	29	19	9	合計	29	19	9	1年以内	5百万円	1年超	3 "	合計	9百万円	受取リース料	6百万円	減価償却費	6百万円	1年以内	1,072百万円	1年超	4,346 "	合計	5,419百万円	1年以内	161百万円	1年超	248 "	合計	409百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	34	18	16																																																																										
合計	34	18	16																																																																										
1年以内	6百万円																																																																												
1年超	9 "																																																																												
合計	16百万円																																																																												
受取リース料	7百万円																																																																												
減価償却費	7百万円																																																																												
1年以内	1,075百万円																																																																												
1年超	5,359 "																																																																												
合計	6,434百万円																																																																												
1年以内	159百万円																																																																												
1年超	248 "																																																																												
合計	408百万円																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	29	19	9																																																																										
合計	29	19	9																																																																										
1年以内	5百万円																																																																												
1年超	3 "																																																																												
合計	9百万円																																																																												
受取リース料	6百万円																																																																												
減価償却費	6百万円																																																																												
1年以内	1,072百万円																																																																												
1年超	4,346 "																																																																												
合計	5,419百万円																																																																												
1年以内	161百万円																																																																												
1年超	248 "																																																																												
合計	409百万円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。当該システムの運用に際しては、当社におけるコミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性が売上高の5%を超える額を維持することとしております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に当社と同様の水準を維持することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	97,866	97,866	-
(2)受取手形及び売掛金	196,189	196,189	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	19,147	13,264	5,883
その他有価証券	36,387	36,387	-
資産計	349,590	343,707	5,883
(1)支払手形及び買掛金	99,164	99,164	-
(2)短期借入金	9,963	9,963	-
(3)1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	5,923	5,923	-
(5)社債	69,988	70,753	765
(6)長期借入金	44,800	46,351	1,551
負債計	244,840	247,156	2,316
デリバティブ取引()	1,441	1,441	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ

取引関係)をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	
非上場株式	30,455
其他有価証券	
非上場株式	2,811
非上場国内債券	0
非上場外国債券	0
マネー・マネジメント・ファンド等	354
合計	33,621

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	97,866	-
受取手形及び売掛金	196,189	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,000	-	-	20,000	15,000	35,000
長期借入金	5,923	5,448	4,516	3,410	3,410	28,014

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,914	16,732	5,817
その他			
小計	10,914	16,732	5,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,939	17,861	9,078
その他	4	4	0
小計	26,944	17,865	9,078
合計	37,858	34,598	3,260

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度は774百万円を減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
135	23	198

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,280
非上場国内債券	0
非上場外国債券	0
マネー・マネジメント・ファンド等	722
合計	3,002

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	-	-	-
合計	0	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,728	11,856	6,871
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,728	11,856	6,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,659	25,962	8,302
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,659	25,962	8,302
合計		36,387	37,819	1,431

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	1	-
合計	7	2	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、59百万円を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び連結子会社は、外貨建資産及び負債に対する為替変動リスクを極小化する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。借入金に対する金利変動リスクを極小化する目的で金利スワップ取引を行っております。外貨建資産に対する為替変動リスクを極小化する目的で通貨スワップ取引を行っております。原料購入に対する価格変動リスクを極小化する目的で商品先物取引を行っております。また、株式売却価格を固定する目的で株式先渡取引を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有しております。しかしながら、これらの取引は外貨建資産及び負債が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっております。

金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。しかしながら、この取引は借入金本来保有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっております。

通貨スワップ取引は、為替変動リスクを有しております。しかしながら、この取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっております。

商品先物取引は、価格変動リスクを有しております。しかしながら、この取引は購入原料が本来保有している価格変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により価格変動リスクは僅少になっております。

従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクが損益に重要な影響を与えることはない、と認識しております。

なお、上記のデリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどない、と認識しております。

株式先渡取引における対価の受領について、決済上のリスクはほとんどない、と認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づいて財務部門が取引を行っております。当該規定には、デリバティブ取引の内容、利用目的、取組方針、取引相手方の選定基準、取引の実行及び確認体制、財務担当役員等への報告義務について明記されております。

取引の管理については、経営者又は財務部長が承認した方針に基づいて主として財務部門が個別の取引を実行しております。取引の確認及び取引残高照合については、取引実行部門から組織的に独立したバックオフィス部門が実行し、社内における相互牽制機能が働く体制をとっております。

(5) その他

「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」について、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではなく、この金額のうち為替相場、金利相場及び商品相場の変動分のみリスクを負っております。

当社のブラジル国の連結子会社である味の素インテルアメリカーナ社および味の素ピオラティーナ社は、製品輸出の決済に係る為替変動リスクを極小化すべく、ノンデリバブルフォワード取引(NDF取引：為替先物市場が未成熟または取引制限が課されている通貨の為替変動リスクを回避するための取引)による為替予約を行ってまいりましたが、未曾有の金融危機に伴う想定を超えた為替相場の急激な変動により、当該デリバティブ取引が損益に重要な影響を与えることとなりました。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10,259	-	10,455	195
	欧ユーロ	3,816	-	3,897	80
	香港ドル	800	-	772	27
	ロシアルーブル	79	-	84	4
	円	706	-	725	18
	買建				
	米ドル	3,546	-	3,520	25
	欧ユーロ	6	-	6	0
	円	1,298	-	1,250	47
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	4,110	1,081	267	267
タイバーツ受取・ 円支払	9,504	-	835	835	
合計	-	-	-	1,448	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	2,261	2,261	151	151
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	12,699	9,501	964	964
合計	-	-	-	812	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,621	-	186	186
	欧ユーロ	4,631	-	10	10
	香港ドル	741	-	5	5
	円	713	-	23	23
	買建				
	米ドル	791	-	16	16
	欧ユーロ	3	-	0	0
	円	1,584	-	57	57
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	1,081	-	46	46
	タイバーツ受取・円支払	10,955	-	511	511
合計		32,123	-	338	338

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	1,986	1,830	116	116
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	10,275	3,348	1,220	1,220
合計		12,261	5,179	1,103	1,103

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	固定支払・変動受取		18,000	14,600	91
	固定受取・変動支払		54	44	0
合計		-	18,054	14,644	90

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	271,184	274,747
ロ. 年金資産(百万円)	179,166	187,064
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	92,017	87,682
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	56,314	44,702
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	11,191	8,869
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	46,894	51,850
ト. 前払年金費用	962	773
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	47,856	52,623

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	12,265	14,478
イ. 勤務費用(注)1、2(百万円)	6,098	5,862
ロ. 利息費用(百万円)	6,721	6,549
ハ. 期待運用収益(百万円)	7,016	6,139
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2,278	2,321
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	8,073	10,115
ヘ. 臨時に支払う割増退職金(百万円)	343	-
ト. 制度終了等に伴う費用(百万円)	52	-
チ. その他(百万円)	375	411

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ロ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。)	主として10年(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として10年(同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 百万円)	繰延税金資産 (単位: 百万円)
投資有価証券評価損 5,704	投資有価証券評価損 2,394
棚卸資産評価損 1,411	棚卸資産評価損 2,074
貸倒引当金 649	貸倒引当金 844
減価償却資産等 3,404	減価償却資産等 3,970
賞与引当金等 4,208	賞与引当金等 4,793
未払事業税等 517	未払事業税等 783
期間費用 2,844	期間費用 1,678
退職給付引当金等 19,712	退職給付引当金等 21,141
連結会社間内部利益消去 3,608	連結会社間内部利益消去 3,124
連結子会社における繰越欠損金 5,043	連結子会社における繰越欠損金 4,920
減損損失 3,073	減損損失 8,121
その他有価証券評価差額 414	連結納税加入時時価評価 689
その他 3,779	その他有価証券評価差額 189
繰延税金資産小計 54,373	繰延税金資産小計 57,430
評価性引当額 12,661	評価性引当額 15,523
繰延税金資産合計 41,712	繰延税金資産合計 41,906
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金等 5	特別償却準備金等 1
固定資産圧縮積立金 10,048	固定資産圧縮積立金 9,339
連結上の貸倒引当金調整 38	固定資産圧縮特別勘定積立金 132
連結上の土地評価 18,100	連結上の貸倒引当金調整 91
固定資産再評価 10,404	連結上の土地評価 18,095
その他 2,855	固定資産再評価 10,368
繰延税金負債合計 41,452	その他有価証券評価差額 523
繰延税金資産の純額 259	その他 3,479
	繰延税金負債合計 42,031
	繰延税金資産の純額 124
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(: 貸方)	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(: 貸方)
流動資産 - 繰延税金資産 15,904百万円	流動資産 - 繰延税金資産 12,032百万円
固定資産 - 繰延税金資産 14,277 "	固定資産 - 繰延税金資産 7,828 "
流動負債 - その他 502 "	流動負債 - その他 515 "
固定負債 - 繰延税金負債 29,419 "	固定負債 - 繰延税金負債 19,470 "

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
のれん償却 68.6 "	のれん償却 4.5 "
持分法投資損益 31.5 "	持分法投資損益 3.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 25.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 "
受取配当金 31.8 "	繰延税金資産取崩 13.7 "
法人税額の特別控除等 4.7 "	在外連結子会社の税率差 9.2 "
外国税額控除の控除不能分 4.6 "	連結子会社の当期純損失額等 1.4 "
減損損失 224.7 "	その他 0.1 "
在外連結子会社の税率差 38.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1 "
連結子会社の当期純損失額等 37.0 "	
その他 4.5 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 353.9 "	

(企業結合会計関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	653,921	148,768	246,901	85,751	55,028	1,190,371	-	1,190,371
(2) セグメント間の 内部売上高	8,128	2,085	22,118	147	56,520	89,000	(89,000)	-
計	662,049	150,854	269,020	85,899	111,548	1,279,371	(89,000)	1,190,371
営業費用	645,054	139,335	259,538	72,245	109,139	1,225,311	(75,767)	1,149,544
営業利益	16,995	11,519	9,482	13,653	2,409	54,059	(13,232)	40,827
資産、減価償却費、減 損損失 及び資本的支出								
資産	381,238	75,715	346,083	72,132	62,956	938,126	119,659	1,057,786
減価償却費	15,984	3,197	25,388	3,648	2,099	50,318	4,873	55,192
減損損失	5,868	7,694	4,392	-	-	17,955	883	18,838
資本的支出	15,054	6,495	27,777	3,348	1,160	53,835	4,457	58,293

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルス イート®」、弁当・惣菜、ペーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、油脂、コーヒー 類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬 中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては
13,087百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては236,257百万円
であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る
資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するた
な卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用された
ことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法)により算定しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が291百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営
業費用が25百万円、「医薬」の営業費用が71百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,256百万円増加し
ております。また営業利益は「国内食品」で291百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で25百
万円、「医薬」で71百万円、「消去又は全社」で1,256百万円減少しております。

(注) 6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財
務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5
月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「国内食品」の営業費用が1百万円、「海外食品」の営業費用が50百万円増加、「アミノ酸」の
営業費用が136百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で1百万円、「海外食品」で50百
万円減少、「アミノ酸」で136百万円増加しております。

(注) 7. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「国内食品」の営業費用が1,109百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が338百万円、「医薬」の営業費用が157百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円、「消去又は全社」の営業費用が1百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で1,109百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で338百万円、「医薬」で157百万円増加し、「その他」で0百万円、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	626,890	214,613	190,163	82,594	56,614	1,170,876	-	1,170,876
(2) セグメント間の 内部売上高	6,467	7,444	15,249	186	57,739	87,086	(87,086)	-
計	633,358	222,057	205,412	82,781	114,353	1,257,963	(87,086)	1,170,876
営業費用	608,786	193,681	201,204	71,186	110,585	1,185,445	(78,602)	1,106,842
営業利益	24,571	28,376	4,208	11,594	3,767	72,518	(8,484)	64,034
資産、減価償却費、減 損損失 及び資本的支出								
資産	366,920	206,338	250,341	70,772	65,436	959,809	122,428	1,082,238
減価償却費	14,995	10,366	18,248	3,689	2,092	49,392	5,990	55,382
減損損失	448	-	13,819	-	-	14,268	56	14,325
資本的支出	10,054	13,354	11,517	3,689	2,201	40,816	22,457	63,274

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルス イート®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、飲料、油脂、 コーヒー類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料、食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料等
アミノ酸	飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,815百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては229,083百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 各事業区分に属する製品の変更

当社は組織の見直しを行い、これに伴い、当連結会計年度より、「アミノ酸」に含めていた加工用うま味調味料を「海外食品」に変更しました。

これにより、当連結会計年度における「海外食品」の売上高が57,857百万円（うち外部顧客に対する売上高は52,325百万円）、「消去又は全社」の売上高が5,529百万円（うち外部顧客に対する売上高に与える影響はありません）、それぞれ増加し、「アミノ酸」の売上高が63,386百万円（うち外部顧客に対する売上高は52,325百万円）減少しております。また、「海外食品」の営業費用が45,992百万円、「消去又は全社」の営業費用が5,310百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業費用が51,302百万円減少しております。その結果、「海外食品」の営業利益が11,865百万円、「消去又は全社」の営業利益が218百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業利益が12,084百万円減少しております。

同様に、当連結会計年度における「海外食品」の資産が119,407百万円増加し、「アミノ酸」の資

産が115,163百万円、「消去又は全社」の資産が4,244百万円、それぞれ減少しております。また、「海外食品」の減価償却費が6,834百万円、資本的支出が7,039百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」でそれぞれ同額減少しております。

(注) 6 . 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」の売上高が752百万円、営業利益が17百万円それぞれ増加しております。

(注) 7 . 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成20年3月21日、平成21年3月27日改正)、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、翌連結会計年度より、「国内食品」「海外食品」「アミノ酸」「医薬」「その他」の5事業区分から、主として「国内食品」に含めていた油脂、コーヒー類を「提携事業」として区分すること等により、「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」(「アミノ酸」からの名称変更)「医薬」「提携事業」「その他」の6事業区分にすることとしております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	843,395	151,063	106,511	89,400	1,190,371	-	1,190,371
(2) セグメント間の内部売上高	35,573	26,416	21,944	5,022	88,956	(88,956)	-
計	878,968	177,480	128,456	94,423	1,279,328	(88,956)	1,190,371
営業費用	852,055	161,438	119,834	92,645	1,225,973	(76,429)	1,149,544
営業利益	26,913	16,042	8,621	1,777	53,354	(12,527)	40,827
資産	498,901	154,121	115,091	107,230	875,346	182,440	1,057,786

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度により区分しております。
- (注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
米州：北米及び南米諸国
欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国
- (注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては13,087百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。
- (注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は236,257百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (注) 5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これにより、「日本」の営業費用が388百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,256百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で388百万円、「消去又は全社」で1,256百万円減少しております。
- (注) 6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、「アジア」の営業費用が61百万円、「米州」の営業費用が39百万円増加、「欧州」の営業費用が186百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で61百万円、「米州」で39百万円減少、「欧州」で186百万円増加しております。
- (注) 7. 営業費用の配分方法の変更
従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、当連結会計年度より「消去又は全社」に含めております。
これにより、「日本」の営業費用が12,772百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が12,772百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で12,772百万円増加し、「消去又は全社」で12,772百万円減少しております。
- (注) 8. 有形固定資産の耐用年数の変更
「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。
これにより、「日本」の営業費用が1,605百万円減少、「消去又は全社」の営業費用が1百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で1,605百万円増加、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	812,456	159,795	105,437	93,187	1,170,876	-	1,170,876
(2) セグメント間の内部売上高	34,188	23,309	22,815	3,215	83,529	(83,529)	-
計	846,645	183,104	128,252	96,403	1,254,406	(83,529)	1,170,876
営業費用	817,291	156,940	119,793	88,332	1,182,357	(75,514)	1,106,842
営業利益	29,353	26,164	8,458	8,071	72,048	(8,014)	64,034
資産	483,107	184,394	124,675	108,742	900,920	181,318	1,082,238

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,815百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は229,083百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高が752百万円、営業利益が17百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	169,019	110,391	96,523	375,933
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,190,371
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	14.2	9.3	8.1	31.6

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	179,229	111,829	91,276	382,335
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,170,876
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	9.6	7.8	32.7

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注）3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、従業員のための企業年金等が開示対象に追加されております。

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	味の素ゼネラルフーズ(株)	東京都新宿区	3,862	飲料・チルド乳製品	(所有) 直接50.0 間接 -	同社の製品を当社が購入及び販売 役員の兼任及び役員の転籍	製品の購入等	124,995	買掛金	19,323

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

味の素ゼネラルフーズ(株)からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

4）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 -	同社の製品を 当社が購入及び 販売 役員の兼任及び 役員の転籍	製品の購入等	129,773	買掛金	20,557

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 838円50銭 1株当たり当期純損失金額 14円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 863円72銭 1株当たり当期純利益金額 23円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	618,654	643,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33,419	40,409
(うち少数株主持分)(百万円)	(33,419)	(40,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	585,234	602,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	697,949	697,872

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	10,227	16,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	10,227	16,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	698,237	697,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素㈱	第16回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (-)	15,000 (15,000)	0.36	なし	平成22年 6月10日
味の素㈱	第17回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000 (-)	20,000 (-)	0.62	なし	平成25年 6月10日
味の素㈱	第18回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (-)	15,000 (-)	0.71	なし	平成27年 6月10日
味の素㈱	第19回無担保社債	平成20年 9月17日	14,998 (-)	14,998 (-)	1.37	なし	平成26年 9月17日
味の素㈱	第20回無担保社債	平成20年 9月17日	19,988 (-)	19,989 (-)	1.89	なし	平成32年 9月17日
合計	-	-	84,987 (-)	84,988 (15,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	-	20,000	15,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,941	141,769	2.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,815	12,202	3.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	277	643	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	46,958	49,987	1.89	平成24年5月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	790	1,601	-	平成23年4月～ 平成28年2月
小 計	215,784	206,204	-	-
内部取引の消去	151,369	143,290	-	-
合 計	64,415	62,913	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 3. 長期借入金、リース債務、及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,448	4,516	3,410	3,410
リース債務	604	510	299	111

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	285,634	299,161	307,232	278,847
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	17,184	17,519	25,527	15,440
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	10,685	10,984	15,559	20,583
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	15.31	15.73	22.29	29.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,903	33,099
受取手形	1 7,737	1 7,924
売掛金	1 126,738	1 128,271
商品及び製品	36,589	34,530
仕掛品	1,287	582
原材料及び貯蔵品	7,152	6,003
前渡金	0	0
前払費用	4,791	5,156
繰延税金資産	6,556	6,068
短期貸付金	1 59,238	1 44,166
1年内回収予定の長期貸付金	-	7,302
未収入金	1 21,243	1 20,014
未収還付法人税等	1,649	1,151
その他	2,746	3,390
貸倒引当金	4,832	4,190
流動資産合計	302,805	293,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,683	103,365
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,382	60,575
建物（純額）	41,301	42,789
構築物	15,958	15,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,728	13,246
構築物（純額）	3,229	2,740
機械及び装置	166,678	163,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	143,018	146,921
機械及び装置（純額）	23,660	16,110
車両運搬具	305	289
減価償却累計額及び減損損失累計額	262	260
車両運搬具（純額）	43	28
工具、器具及び備品	37,006	37,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,376	32,537
工具、器具及び備品（純額）	5,629	4,919
土地	20,684	20,607
リース資産	463	1,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	42	249
リース資産（純額）	421	968
建設仮勘定	8,624	2,017
有形固定資産合計	103,595	90,182

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	327	18,036
借地権	2,627	2,627
商標権	3,954	3,716
ソフトウェア	8,616	7,853
その他	83	76
無形固定資産合計	15,610	32,310
投資その他の資産		
投資有価証券	32,489	34,661
関係会社株式	317,565	318,588
出資金	42	42
関係会社出資金	55,095	75,517
関係会社長期貸付金	10,658	2,741
長期前払費用	2,182	2,646
繰延税金資産	6,602	5,399
その他	3,120	3,083
貸倒引当金	333	317
投資損失引当金	14,574	13,464
投資その他の資産合計	412,849	428,900
固定資産合計	532,055	551,393
資産合計	834,860	844,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,736	95,529
短期借入金	60,976	79,070
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	3,270	3,400
リース債務	121	318
未払金	11,495	8,791
未払費用	30,051	27,945
未払法人税等	570	2,368
前受金	34	60
預り金	240	218
役員賞与引当金	100	294
その他	1,073	258
流動負債合計	206,671	233,257
固定負債		
社債	84,987	69,988
長期借入金	28,000	41,600
リース債務	318	690
退職給付引当金	29,659	33,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	631	511
債務保証損失引当金	1,063	234
環境対策引当金	132	269
預り保証金	12,770	12,866
その他	879	950
固定負債合計	158,442	160,923
負債合計	365,113	394,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	180,774	180,774
その他資本剰余金	1,948	1,944
資本剰余金合計	182,723	182,719
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	14,770	14,770
従業員退職手当積立金	1,460	1,460
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	10,871	10,287
別途積立金	133,320	133,320
繰越利益剰余金	34,231	14,857
利益剰余金合計	210,772	190,814
自己株式	2,378	2,437
株主資本合計	470,981	450,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,234	275
評価・換算差額等合計	1,234	275
純資産合計	469,746	450,684
負債純資産合計	834,860	844,865

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	143,364	140,617
商品売上高	570,812	551,740
売上高合計	714,176	692,357
売上原価		
製品期首たな卸高	13,074	15,792
商品期首たな卸高	8,045	9,311
当期製品製造原価	6 78,804	6 63,097
当期商品仕入高	1 500,812	1 485,564
計	600,736	573,766
他勘定振替高	3 2,965	3 2,126
製品期末たな卸高	15,792	14,818
商品期末たな卸高	9,311	8,544
売上原価合計	2 572,667	2 548,277
売上総利益	141,509	144,080
販売費及び一般管理費	4, 5, 6 142,547	4, 5, 6 145,305
営業損失()	1,038	1,225
営業外収益		
受取利息	1 1,360	990
受取配当金	1 9,646	1 8,171
受取賃貸料	1 3,367	1 3,230
その他	502	499
営業外収益合計	14,877	12,892
営業外費用		
支払利息	1,724	1,625
社債利息	795	870
為替差損	841	189
賃貸用資産経費	2,581	2,380
その他	2,000	1,931
営業外費用合計	7,944	6,998
経常利益	5,894	4,669

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
過年度損益修正益	105	738
固定資産売却益	7 0	7 0
投資有価証券売却益	22	-
関係会社株式売却益	156	-
貸倒引当金戻入額	753	276
投資損失引当金戻入額	-	1,535
契約変更による未払費用取崩益	-	1,437
その他	8	4
特別利益合計	1,046	3,990
特別損失		
固定資産除却損	8 2,512	8 3,474
投資有価証券評価損	43	59
関係会社株式評価損	8,764	-
関係会社出資金評価損	3,737	19
貸倒引当金繰入額	422	2
投資損失引当金繰入額	468	425
自主回収関連損失	-	1,004
減損損失	9 1,529	9 6,551
その他	1,605	1,890
特別損失合計	19,084	13,426
税引前当期純損失()	12,143	4,766
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,174
過年度法人税等	-	1,816
法人税等調整額	1,162	1,034
法人税等合計	89	4,024
当期純損失()	12,053	8,791

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		36,526	44.5	26,118	42.1
労務費		8,936	10.9	9,346	15.0
経費		36,675	44.6	26,608	42.9
(内減価償却費)		(8,738)	(10.6)	(7,956)	(12.8)
(内外注加工費)		(4,255)	(5.2)	(4,672)	(7.5)
当期総製造費用		82,138	100.0	62,074	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		9,439		12,773	
合計		91,577		74,847	
期末仕掛品・半製品たな卸高		12,773		11,750	
当期製品製造原価		78,804		63,097	

(注) 原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は、期末において、売上原価及び製品等のたな卸資産に調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,774	180,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,774	180,774
その他資本剰余金		
前期末残高	2,075	1,948
当期変動額		
自己株式の処分	127	3
当期変動額合計	127	3
当期末残高	1,948	1,944
資本剰余金合計		
前期末残高	182,850	182,723
当期変動額		
自己株式の処分	127	3
当期変動額合計	127	3
当期末残高	182,723	182,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,119	16,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,119	16,119
その他利益剰余金		
前期末残高	217,879	194,653
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純損失()	12,053	8,791
当期変動額合計	23,226	19,958
当期末残高	194,653	174,694
利益剰余金合計		
前期末残高	233,999	210,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
当期純損失()	12,053	8,791
当期変動額合計	23,226	19,958
当期末残高	210,772	190,814
自己株式		
前期末残高	1,858	2,378
当期変動額		
自己株式の取得	1,107	69
自己株式の処分	587	10
当期変動額合計	520	59
当期末残高	2,378	2,437
株主資本合計		
前期末残高	494,854	470,981
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純損失()	12,053	8,791
自己株式の取得	1,107	69
自己株式の処分	460	7
当期変動額合計	23,873	20,021
当期末残高	470,981	450,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,624	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,858	958
当期変動額合計	6,858	958
当期末残高	1,234	275
純資産合計		
前期末残高	500,479	469,746
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純損失()	12,053	8,791
自己株式の取得	1,107	69
自己株式の処分	460	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,858	958
当期変動額合計	30,732	19,062
当期末残高	469,746	450,684

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主配当引当積立金		
前期末残高	14,770	14,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,770	14,770
従業員退職手当積立金		
前期末残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460	1,460
特別償却準備金		
前期末残高	79	0
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	78	0
当期変動額合計	78	0
当期末残高	0	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,540	10,871
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	669	583
当期変動額合計	669	583
当期末残高	10,871	10,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	133,320	133,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,320	133,320
繰越利益剰余金		
前期末残高	56,709	34,231
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
その他利益剰余金の取崩	748	584
当期純損失()	12,053	8,791
当期変動額合計	22,478	19,374
当期末残高	34,231	14,857
その他利益剰余金		
前期末残高	217,879	194,653
当期変動額		
剰余金の配当	11,173	11,166
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純損失()	12,053	8,791
当期変動額合計	23,226	19,958
当期末残高	194,653	174,694

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ (3) リース資産 左記に同じ</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左記に同じ</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 左記に同じ</p> <p>(5) 投資損失引当金 左記に同じ</p> <p>(6) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>(7) 環境対策引当金 左記に同じ</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="821 1545 1404 1680"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引	金利スワップ	借入金支払利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引						
金利スワップ	借入金支払利息						

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略していません。</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、平成23年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

【会計処理の方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益が1,364百万円減少しますが、経常利益及び税引前当期純損失へ与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微です。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. ヘッジ会計の方法 従来、外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引をヘッジ対象とする為替予約については、時価評価を行い、損益処理を行うこととしておりましたが、当事業年度よりヘッジ会計を適用し、要件を充たす取引について、繰延ヘッジ処理を行う方針であります。 これは、当社における為替変動リスクの管理方針を改定したことに伴い、当該リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。 なお、当事業年度においては、該当する取引がなかったため、これによる経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>4. 退職給付に係る会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,663百万円、895百万円、6,376百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において損益計算書の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「過年度損益修正益」(前事業年度は76百万円)は、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において貸借対照表の流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「1年内回収予定の長期貸付金」(前事業年度は3,470百万円)は、区分掲記することと致しました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において損益計算書の特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は1百万円)は、当事業年度より「その他」に含めて表示することと致しました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は968百万円、経常利益は1,005百万円増加し、税引前当期純損失は1,005百万円減少しております。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 過年度法人税等の件</p> <p>東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上しております。</p> <p>平成22年6月15日東京国税局より更正通知を受領しましたが、予想計上額との差異は軽微でした。なお、内容を検討した上で、然るべく対応する予定です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">30,437 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">59,238 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">20,017 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">75,919 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,976 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,645 "</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>欧州味の素食品社</td><td style="text-align: right;">6,018百万円</td></tr> <tr><td>味の素インテルアメリカーナ社</td><td style="text-align: right;">1,934 "</td></tr> <tr><td>川化味の素社</td><td style="text-align: right;">904 "</td></tr> <tr><td>ペルー味の素社</td><td style="text-align: right;">343 "</td></tr> <tr><td>味の素カルピスピバレッジインドネシア社</td><td style="text-align: right;">245 "</td></tr> <tr><td>ポーランド味の素社</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>アメリカ味の素冷凍食品社</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,635百万円</td></tr> </table>	受取手形	244百万円	売掛金	30,437 "	短期貸付金	59,238 "	未収入金	20,017 "	買掛金	75,919 "	短期借入金	60,976 "	未払金	5,645 "	欧州味の素食品社	6,018百万円	味の素インテルアメリカーナ社	1,934 "	川化味の素社	904 "	ペルー味の素社	343 "	味の素カルピスピバレッジインドネシア社	245 "	ポーランド味の素社	43 "	アメリカ味の素冷凍食品社	42 "	従業員	103 "	計	9,635百万円	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">32,052 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">44,166 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">18,752 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">76,043 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">76,070 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,562 "</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>欧州味の素食品社</td><td style="text-align: right;">5,558百万円</td></tr> <tr><td>味の素インテルアメリカーナ社</td><td style="text-align: right;">1,414 "</td></tr> <tr><td>ウエスト・アフリカン・シーズニング社</td><td style="text-align: right;">872 "</td></tr> <tr><td>アモイ・フード社</td><td style="text-align: right;">311 "</td></tr> <tr><td>ペルー味の素社</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> <tr><td>ポーランド味の素社</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>上海アモイ・フーズ社</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>アメリカ味の素冷凍食品社</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,436百万円</td></tr> </table>	受取手形	229百万円	売掛金	32,052 "	短期貸付金	44,166 "	未収入金	18,752 "	買掛金	76,043 "	短期借入金	76,070 "	未払金	4,562 "	欧州味の素食品社	5,558百万円	味の素インテルアメリカーナ社	1,414 "	ウエスト・アフリカン・シーズニング社	872 "	アモイ・フード社	311 "	ペルー味の素社	93 "	ポーランド味の素社	43 "	上海アモイ・フーズ社	41 "	アメリカ味の素冷凍食品社	30 "	従業員	70 "	計	8,436百万円
受取手形	244百万円																																																																		
売掛金	30,437 "																																																																		
短期貸付金	59,238 "																																																																		
未収入金	20,017 "																																																																		
買掛金	75,919 "																																																																		
短期借入金	60,976 "																																																																		
未払金	5,645 "																																																																		
欧州味の素食品社	6,018百万円																																																																		
味の素インテルアメリカーナ社	1,934 "																																																																		
川化味の素社	904 "																																																																		
ペルー味の素社	343 "																																																																		
味の素カルピスピバレッジインドネシア社	245 "																																																																		
ポーランド味の素社	43 "																																																																		
アメリカ味の素冷凍食品社	42 "																																																																		
従業員	103 "																																																																		
計	9,635百万円																																																																		
受取手形	229百万円																																																																		
売掛金	32,052 "																																																																		
短期貸付金	44,166 "																																																																		
未収入金	18,752 "																																																																		
買掛金	76,043 "																																																																		
短期借入金	76,070 "																																																																		
未払金	4,562 "																																																																		
欧州味の素食品社	5,558百万円																																																																		
味の素インテルアメリカーナ社	1,414 "																																																																		
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	872 "																																																																		
アモイ・フード社	311 "																																																																		
ペルー味の素社	93 "																																																																		
ポーランド味の素社	43 "																																																																		
上海アモイ・フーズ社	41 "																																																																		
アメリカ味の素冷凍食品社	30 "																																																																		
従業員	70 "																																																																		
計	8,436百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">459,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,894 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,925 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,346 "</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,364百万円</p> <p>3 見本、宣伝等の自家消費による払出高です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告費</td> <td style="text-align: right;">20,231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">23,251 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">537 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">13,534 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">8,638 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,290 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,739 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,766 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,680 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,011 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,769 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,055 "</td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は38.4%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.6%です。</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、28,011百万円です。</p> <p>7 固定資産売却益の内容 機械及び装置他 0百万円</p> <p>8 機械及び装置、及び建物等の除却です。</p>	関係会社からの商品仕入高	459,953百万円	関係会社からの受取配当金	8,894 "	関係会社からの賃貸料収入	2,925 "	関係会社からの受取利息	1,346 "	運送費	11,251百万円	広告費	20,231 "	販売諸費	23,251 "	役員報酬	566 "	執行役員報酬	537 "	給料	13,534 "	賞与	8,638 "	役員賞与引当金繰入額	98 "	退職給付費用	5,290 "	退職金	124 "	福利厚生費	4,739 "	旅費交通費	2,766 "	減価償却費	5,680 "	研究開発費	28,011 "	賃借料	1,769 "	その他	16,055 "	<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">464,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,442 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,804 "</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,485百万円</p> <p>3 左記に同じ</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">10,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告費</td> <td style="text-align: right;">20,334 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">22,241 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">671 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">582 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">13,316 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">9,703 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,592 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,962 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,471 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,737 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,772 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,895 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,823 "</td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は36.6%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.4%です。</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,772百万円です。</p> <p>7 固定資産売却益の内容 機械及び装置他 0百万円</p> <p>8 左記に同じ</p>	関係会社からの商品仕入高	464,872百万円	関係会社からの受取配当金	7,442 "	関係会社からの賃貸料収入	2,804 "	運送費	10,639百万円	広告費	20,334 "	販売諸費	22,241 "	役員報酬	671 "	執行役員報酬	582 "	給料	13,316 "	賞与	9,703 "	役員賞与引当金繰入額	294 "	退職給付費用	6,592 "	退職金	266 "	福利厚生費	4,962 "	旅費交通費	2,471 "	減価償却費	6,737 "	研究開発費	29,772 "	賃借料	1,895 "	その他	14,823 "
関係会社からの商品仕入高	459,953百万円																																																																														
関係会社からの受取配当金	8,894 "																																																																														
関係会社からの賃貸料収入	2,925 "																																																																														
関係会社からの受取利息	1,346 "																																																																														
運送費	11,251百万円																																																																														
広告費	20,231 "																																																																														
販売諸費	23,251 "																																																																														
役員報酬	566 "																																																																														
執行役員報酬	537 "																																																																														
給料	13,534 "																																																																														
賞与	8,638 "																																																																														
役員賞与引当金繰入額	98 "																																																																														
退職給付費用	5,290 "																																																																														
退職金	124 "																																																																														
福利厚生費	4,739 "																																																																														
旅費交通費	2,766 "																																																																														
減価償却費	5,680 "																																																																														
研究開発費	28,011 "																																																																														
賃借料	1,769 "																																																																														
その他	16,055 "																																																																														
関係会社からの商品仕入高	464,872百万円																																																																														
関係会社からの受取配当金	7,442 "																																																																														
関係会社からの賃貸料収入	2,804 "																																																																														
運送費	10,639百万円																																																																														
広告費	20,334 "																																																																														
販売諸費	22,241 "																																																																														
役員報酬	671 "																																																																														
執行役員報酬	582 "																																																																														
給料	13,316 "																																																																														
賞与	9,703 "																																																																														
役員賞与引当金繰入額	294 "																																																																														
退職給付費用	6,592 "																																																																														
退職金	266 "																																																																														
福利厚生費	4,962 "																																																																														
旅費交通費	2,471 "																																																																														
減価償却費	6,737 "																																																																														
研究開発費	29,772 "																																																																														
賃借料	1,895 "																																																																														
その他	14,823 "																																																																														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に30百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県鹿嶋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>茨城県鹿嶋市における遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>三重県四日市市におけるアミノ酸事業の製造設備の一部につきましては、事業環境の悪化により現在操業を停止しており、現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。</p> <p>これらにより当事業年度に計上した減損損失は1,498百万円です。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地	三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に57百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">佐賀県佐賀市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>三重県四日市市および佐賀県佐賀市における甘味料製造設備につきましては、円高による輸出採算の悪化や競合等との競争による販売価格の低迷等により、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、5,175百万円であり、その内訳は、建物1,568百万円、構築物249百万円、機械及び装置3,280百万円、その他76百万円です。</p> <p>三重県四日市市にある医薬中間体製造設備につきましては、医薬品市場における新薬開発数の減少などの影響を受け、生産計画が大幅に遅れているため、継続して赤字となっております。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失は1,318百万円であり、その内訳は、建物453百万円、構築物48百万円、機械及び装置744百万円、その他71百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他	佐賀県佐賀市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他
場 所	用 途	種 類																	
茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地																	
三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他																	
場 所	用 途	種 類																	
三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他																	
佐賀県佐賀市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,437	1,130	484	2,083
合計	1,437	1,130	484	2,083

(注)1. 自己株式の株式数の増加1,130千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少484千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,083	85	9	2,160
合計	2,083	85	9	2,160

(注)1. 自己株式の株式数の増加85千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">795</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">665 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">552 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	107	37	70	機械及び装置	95	63	31	車両及び運搬具	159	92	67	工具、器具及び備品	1,916	795	1,121	ソフトウェア	182	73	108	合計	2,461	1,061	1,399	1年以内	733百万円	1年超	665 "	計	1,399百万円	支払リース料	552百万円	減価償却費相当額	552 "	1年以内	110百万円	1年超	315 "	計	425百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ</p> <p>(減損損失について) 左記に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	107	55	52	機械及び装置	8	3	5	車両及び運搬具	122	91	31	工具、器具及び備品	1,761	1,054	707	ソフトウェア	181	109	72	合計	2,182	1,314	868	1年以内	564百万円	1年超	304 "	計	868百万円	支払リース料	512百万円	減価償却費相当額	512 "	1年以内	131百万円	1年超	278 "	計	409百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
建物	107	37	70																																																																																														
機械及び装置	95	63	31																																																																																														
車両及び運搬具	159	92	67																																																																																														
工具、器具及び備品	1,916	795	1,121																																																																																														
ソフトウェア	182	73	108																																																																																														
合計	2,461	1,061	1,399																																																																																														
1年以内	733百万円																																																																																																
1年超	665 "																																																																																																
計	1,399百万円																																																																																																
支払リース料	552百万円																																																																																																
減価償却費相当額	552 "																																																																																																
1年以内	110百万円																																																																																																
1年超	315 "																																																																																																
計	425百万円																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
建物	107	55	52																																																																																														
機械及び装置	8	3	5																																																																																														
車両及び運搬具	122	91	31																																																																																														
工具、器具及び備品	1,761	1,054	707																																																																																														
ソフトウェア	181	109	72																																																																																														
合計	2,182	1,314	868																																																																																														
1年以内	564百万円																																																																																																
1年超	304 "																																																																																																
計	868百万円																																																																																																
支払リース料	512百万円																																																																																																
減価償却費相当額	512 "																																																																																																
1年以内	131百万円																																																																																																
1年超	278 "																																																																																																
計	409百万円																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	5,503	820
関連会社株式	8,239	11,905	3,666
合計	14,563	17,409	2,846

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	6,316	7
関連会社株式	8,239	13,264	5,024
合計	14,563	19,581	5,017

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	297,285
関連会社株式	6,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,789</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,930</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">12,504</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>外国税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,230</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,618</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,458</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,159</td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	9,789	棚卸資産評価損	774	貸倒引当金	1,992	減価償却資産等	2,452	未払賞与	1,905	未払事業税等	194	期間費用	1,742	投資損失引当金	5,930	退職給付引当金等	12,504	減損損失	2,600	外国税額控除繰越額	1,044	その他有価証券評価差額金	846	その他	452	繰延税金資産小計	42,230	評価性引当額	21,612	繰延税金資産合計	20,618	繰延税金負債		特別償却準備金	0	固定資産圧縮積立金	7,458	繰延税金負債合計	7,458	繰延税金資産の純額	13,159	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,797</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,578</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,351</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,823</td></tr> <tr><td>外国税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,762</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,236 (*)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,525</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,057</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,467</td></tr> </table> <p>(*)当社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産6,417百万円の取崩しを当該金額に含めて表示しております。</p>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	9,797	棚卸資産評価損	1,578	貸倒引当金	2,640	減価償却資産等	2,973	未払賞与	2,351	未払事業税等	150	期間費用	477	投資損失引当金	5,478	退職給付引当金等	14,173	減損損失	4,823	外国税額控除繰越額	1,012	その他有価証券評価差額金	189	その他	114	繰延税金資産小計	45,762	評価性引当額	27,236 (*)	繰延税金資産合計	18,525	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	7,057	繰延税金負債合計	7,057	繰延税金資産の純額	11,467
繰延税金資産																																																																																							
有価証券評価損	9,789																																																																																						
棚卸資産評価損	774																																																																																						
貸倒引当金	1,992																																																																																						
減価償却資産等	2,452																																																																																						
未払賞与	1,905																																																																																						
未払事業税等	194																																																																																						
期間費用	1,742																																																																																						
投資損失引当金	5,930																																																																																						
退職給付引当金等	12,504																																																																																						
減損損失	2,600																																																																																						
外国税額控除繰越額	1,044																																																																																						
その他有価証券評価差額金	846																																																																																						
その他	452																																																																																						
繰延税金資産小計	42,230																																																																																						
評価性引当額	21,612																																																																																						
繰延税金資産合計	20,618																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	0																																																																																						
固定資産圧縮積立金	7,458																																																																																						
繰延税金負債合計	7,458																																																																																						
繰延税金資産の純額	13,159																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
投資有価証券評価損	9,797																																																																																						
棚卸資産評価損	1,578																																																																																						
貸倒引当金	2,640																																																																																						
減価償却資産等	2,973																																																																																						
未払賞与	2,351																																																																																						
未払事業税等	150																																																																																						
期間費用	477																																																																																						
投資損失引当金	5,478																																																																																						
退職給付引当金等	14,173																																																																																						
減損損失	4,823																																																																																						
外国税額控除繰越額	1,012																																																																																						
その他有価証券評価差額金	189																																																																																						
その他	114																																																																																						
繰延税金資産小計	45,762																																																																																						
評価性引当額	27,236 (*)																																																																																						
繰延税金資産合計	18,525																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	7,057																																																																																						
繰延税金負債合計	7,057																																																																																						
繰延税金資産の純額	11,467																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">左記に同じ</p>																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 673円03銭 1株当たり当期純損失金額 17円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 645円79銭 1株当たり当期純損失金額 12円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	469,746	450,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	469,746	450,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	697,949	697,872

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	12,053	8,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	12,053	8,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	698,237	697,911

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>当社は、平成22年4月1日付で、当社が営む医薬事業の一部を会社分割し、平成21年12月1日に当社の全額出資により新設した味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬(株)」）に承継いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、医薬分野の研究開発・生産・販売をひとつの法人として一体化することで競争力を強化し、味の素グループの発展を支える医薬事業の成長戦略を実現するため、味の素製薬(株)を設立し、当社が営む医薬事業の一部を、味の素製薬(株)を承継会社として吸収分割するとともに、営業・マーケティングを担当する味の素ファルマ株式会社及び生産・物流を担当する味の素メディカ株式会社を吸収合併させることといたしました。</p> <p>(2) 会社分割の方式</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社である味の素製薬(株)を承継会社とする分社型吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日(効力発生日)</p> <p>平成22年4月1日</p> <p>(4) 吸収分割に係る割当の内容</p> <p>当社は本会社分割に関し、味の素製薬(株)が新たに発行する普通株式の1,628株の割当交付を受けました。</p> <p>(5) 権利義務の承継</p> <p>吸収分割契約書の記載に従って、当社の医薬事業の一部に関する権利義務は味の素製薬(株)が承継いたします。</p> <p>(6) 債務履行の見込み</p> <p>本分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行の確実性については、問題はないものと判断しております。</p> <p>(7) 味の素製薬(株)の概要</p> <p>事業内容： 医薬品の研究開発・製造・販売、医療用食品の販売</p> <p>資本金： 4,650百万円(平成22年4月1日現在)</p> <p>(8) 承継する資産及び負債の総額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>帳簿価額</th> <th>負債</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,543</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,411</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,458</td> </tr> </tbody> </table>	資産	帳簿価額	負債	帳簿価額	流動資産	20,543	流動負債	8,943	固定資産	5,868	固定負債	1,514	合計	26,411	合計	10,458
資産	帳簿価額	負債	帳簿価額														
流動資産	20,543	流動負債	8,943														
固定資産	5,868	固定負債	1,514														
合計	26,411	合計	10,458														

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15,000,830	7,350
		キリンホールディングス(株)	2,962,904	4,085
		ハウス食品(株)	2,693,543	3,660
		清水建設(株)	7,830,615	3,053
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,246
		(株)菱食	802,440	1,758
		伊藤忠食品(株)	339,129	1,004
		(株)セブン銀行	5,000	940
		日本興亜損害保険(株)	1,582,152	928
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	4,942,340	914
		月島機械(株)	1,319,004	859
		その他168銘柄	8,955,581	7,771
		小計	47,427,821	34,574
		計	47,427,821	34,574

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業組合等への出資(1銘柄)		87
		小計		87
		計		87

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	98,683	7,408	2,727	103,365	60,575	5,364 (2,021)	42,789
構築物	15,958	207	178	15,987	13,246	682 (297)	2,740
機械及び装置	166,678	3,701	7,348	163,032	146,921	10,498 (4,026)	16,110
車両運搬具	305	8	24	289	260	22 (2)	28
工具、器具及び備品	37,006	2,765	2,314	37,457	32,537	3,376 (31)	4,919
土地	20,684	-	76 (56)	20,607	-	-	20,607
リース資産	463	754	-	1,218	249	206	968
建設仮勘定	8,624	8,460	15,067 (114)	2,017	-	-	2,017
有形固定資産計	348,405	23,306	27,738 (170)	343,973	253,790	20,151 (6,380)	90,182
無形固定資産							
特許権	1,138	19,115	243	20,010	1,973	1,405	18,036
借地権	2,627	-	-	2,627	-	-	2,627
商標権	4,740	1	2	4,739	1,023	239	3,716
ソフトウェア	20,585	2,154	858	21,881	14,027	2,835 (0)	7,853
その他	123	0	6	117	40	7	76
無形固定資産計	29,214	21,271	1,111	49,375	17,064	4,488 (0)	32,310
長期前払費用	3,494	1,455	962	3,987	1,340	471	2,646

(注) 1. 当期増加額の主なもの

有形固定資産

 建設仮勘定

 研究開発棟の建設及び研究所設備等の更新によるものです。

 無形固定資産

 特許権

 日本における骨粗鬆症治療剤リセドロネート事業に関する特許、商標等の取得によるものです。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,166	46	428	1 276	4,507
投資損失引当金	14,574	425	-	2 1,535	13,464
役員賞与引当金	100	294	100	-	294
役員退職慰労引当金	631	-	74	3 46	511
債務保証損失引当金	1,063	4	833	-	234
環境対策引当金	132	136	0	-	269

- (注) 1 一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収による取崩額であります。
2 関係会社の業績回復による取崩額であります。
3 兼務役員の退任等による取崩額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	31,969
普通預金	770
その他	358
計	33,098
合計	33,099

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明治屋商事(株)	1,378
コゲツ産業(株)	650
(株)ナックスナカムラ	362
ユアサ・フナシヨク(株)	246
日栄物産(株)	216
その他	5,070
合計	7,924

期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成22年 4月	7,186
" 5月	690
" 6月	47
合計	7,924

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素ファルマ(株)	12,554
国分(株)	12,324
(株)菱食	9,989
加藤産業(株)	9,851
伊藤忠食品(株)	8,671
その他	74,880
合計	128,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
126,738	725,351	723,818	128,271	84.9	64.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
アミノ酸	18,222
国内食品	8,854
医薬	4,165
海外食品	3,287
合計	34,530

仕掛品

区分	金額(百万円)
アミノ酸	462
国内食品	96
医薬	23
合計	582

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要な原料(鰹節、澱粉等)	3,571
その他の原料	907
包装材料	212
小計	4,691
貯蔵品	
販促物	278
劣化資産	293
補修用資材	368
その他	371
小計	1,311
合計	6,003

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
味の素冷凍食品(株)	21,050
味の素メディカ(株)	9,100
デリカエース(株)	4,439
欧州味の素食品社	1,873
F F A インターナショナル(株)	1,840
その他	5,863
合計	44,166

関係会社株式

会社名	株式数(千株)	金額(百万円)
カルピス(株)	73,936	84,289
クノール食品(株)	8,000	46,053
味の素メディカ(株)	1,600	27,586
アメリカ味の素社	750	25,020
味の素冷凍食品(株)	5,510	16,946
その他	-	118,693
合計	-	318,588

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
ブラジル味の素社	28,945
味の素インテルアメリカーナ社	27,268
味の素(中国)社	11,819
ベトナム味の素社	6,016
日清味の素アリメントス社	1,168
その他	299
合計	75,517

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素ゼネラルフーズ(株)	20,557
味の素冷凍食品(株)	17,596
カルピス(株)	13,621
(株)J-オイルミルズ	9,638
味の素メディカ(株)	5,694
その他	28,419
合計	95,529

短期借入金

相手先	金額(百万円)
カルピス(株)	19,990
味の素ファインテクノ(株)	14,992
タイ味の素社	10,515
味の素ファルマ(株)	8,177
クノール食品(株)	8,064
その他	17,330
合計	79,070

社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額又は 転換額 (百万円)	未償還残高 (1年内 償還 予定額) (百万円)	発行価格	利率 (%)	担保 (種類・目 的物及び 順位)	償還期限
第16回無担保社債	平成15年6月10日	15,000	-	15,000 (15,000)	額面100円 につき99.94円	0.36	なし	平成22年6月10日
第17回無担保社債	平成15年6月10日	20,000	-	20,000 (-)	額面100円 につき99.94円	0.62	なし	平成25年6月10日
第18回無担保社債	平成15年6月10日	15,000	-	15,000 (-)	額面100円 につき99.96円	0.71	なし	平成27年6月10日
第19回無担保社債	平成20年9月17日	15,000	-	14,998 (-)	額面100円 につき99.99円	1.37	なし	平成26年9月17日
第20回無担保社債	平成20年9月17日	20,000	-	19,989 (-)	額面100円 につき99.94円	1.89	なし	平成32年9月17日
合計	-	85,000	-	84,988 (15,000)	-	-	-	-

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社商品詰め合わせセットを6月下旬～7月に贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
4. 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第131期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

(第130期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の

有価証券報告書及びその添付書類に係わる訂正報告書。

平成22年1月26日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

(第131期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書に係わる訂正報告書。

平成22年1月26日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

(第132期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(第132期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(第132期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づくもの。

平成21年9月30日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

上記(6)臨時報告書に係わる金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書。

平成22年1月29日関東財務局長に提出。

(8) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成22年2月1日関東財務局長に提出。

(9) 訂正発行登録書

上記(8)平成22年2月1日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係わる訂正発行登録書。

平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 斉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、味の素株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、味の素株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で会社が営む医薬事業の一部を会社分割し、味の素製薬株式会社に承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。